

令和 5 年 度
定 期 監 査 報 告 書

合志市監査委員

合 監 第 1 2 4 号
令和6年2月16日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	後藤 修一 様
合 志 市 教 育 長	中島 栄治 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	福嶋求仁子 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 後藤 祐二

令和5年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
議会事務局	5
総務部	6
総務課	6
安全安心課	9
財政課	11
管財課	12
市長公室	14
秘書政策課	14
企画課	15
市民生活部	18
市民課	18
西合志総合窓口課	19
税務課	20
環境衛生課	22
健康福祉部	24
福祉課	24
子育て支援課	26
女性・子ども支援課	28
高齢者支援課	29
保険年金課	32
健康づくり推進課	35
産業振興部	37
商工振興課	37
農政課	38
都市建設部	41
建設課	41
用地対策室	43
都市計画課	43
土地区画整理室	45
会計課	46
教育委員会事務局教育部	47
学校教育課	47
生涯学習課	49
人権啓発教育課	52
監査委員事務局	53
農業委員会事務局	54
選挙管理委員会事務局	55
水道局	56
水道課	56
下水道課	59

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和5年10月27日から令和6年2月6日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月27日	監査委員事務局、西合志総合窓口課、税務課
10月31日	市民課、議会事務局、環境衛生課
11月2日	人権啓発教育課、学校教育課
11月7日	小・中学校監査
11月9日	生涯学習課、福祉課
11月13日	子育て支援課、健康づくり推進課
11月15日	高齢者支援課、女性・子ども支援課
11月24日	保険年金課
12月1日	現地調査(施設等)
12月8日	財政援助団体等監査(書類監査)
12月12日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月22日	会計課
12月26日	商工振興課、農業委員会事務局、農政課
1月5日	水道課、下水道課
1月10日	建設課、都市計画課
1月11日	用地対策室、土地区画整理室
1月16日	総務課・選挙管理委員会事務局、安全安心課
1月17日	管財課、財政課
1月19日	秘書政策課、企画課
2月2、6日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

合志市監査委員監査基準に基づき、令和5年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。

ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続により実施した。

第2 監査の結果

令和5年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査等を通いいくつかの課題が判明したため、合志市監査委員監査基準第13条第2項に基づき、以下のとおり報告する。また、監査等結果の区分については、P4の表のとおりとする。

1 勧告【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】

- (1) 令和4年度決算審査で指摘した重度心身障害者医療費助成の誤給付について、未だ精査中で、全容解明にすら至っていない状況である。誤給付した受給者に対する返還請求並びに熊本県への補助金返還等必要とされる手続を早急に実施されたい。

(福祉課)

2 指摘事項【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】

- (1) 事務決裁について

命令権者・決裁権者の決裁がなされないまま執行されている。事務執行にあたっては、合志市文書規程及び合志市事務決裁規程に基づいて、適正に執行されたい。

(総務課・安全安心課・市民課・高齢者支援課・水道課)

- (2) 契約事務について

契約書の取扱いについて、公印の押し間違いや公印が押印されていない、記載された文言の誤り、契約書を受託者へ渡していないなどの不備が見受けられる。契約事務にあたっては、契約の透明性、正当性が保たれるよう引き続き規則に則った手続により執行されたい。

(管財課・総務課・企画課・環境衛生課・健康づくり推進課・都市計画課)

- (3) 備品管理について

過去に取得した備品の台帳への登載について、改善は見られるものの依然として不備が見られる。備品台帳と現物との確認を定例化し、厳正に管理されたい。

(福祉課・子育て支援課・商工振興課・土地区画整理室・学校教育課・生涯学習課)

- (4) 補助金等の交付について

・補助金について、活動内容の確認がないまま執行しているものや補助額の算定方法が統一されないまま執行しているものがあつた。補助金等交付事務にあたっては、適正に執行されたい。

(安全安心課・環境衛生課)

・補助金等交付要綱について、解釈に誤りが生じないように条文の整理を行うとともに、現状に適さないものについては、廃止の手続をとられたい。

(総務課・企画課・子育て支援課)

3 検討事項【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】

- (1) 全庁的な国・県の法律や要綱等の解釈支援や例規の制定や改正等支援のために、法制実務を専門的に担当する班(法制班)の設置を検討されたい。
(全庁 統括課:総務課)
- (2) 全庁的に運用される例規等の改正があった場合には、所属長宛ての公文書により通知し、その実効性を担保されたい。
(全庁 統括課:総務課)
- (3) 合志市職員等の旅費に関する条例施行規則の改正により、日当の計算方法の見直しが行われているが、周知が不十分である。職員に対し、きちんと説明を実施し、統一した取扱いとされたい。
(総務課・財政課)
- (4) 合志市消防団分団等運営費補助金の交付額は団員数を乗じた算定になっているが、団員数が少なくても活動内容は変わらないと思われる。少ない団員数でも活動に支障のないよう交付額算定について検討されたい。
(安全安心課)
- (5) 各課所管の行政財産の目的外使用許可の状況を確認し、一覧表を作成のうえ、適正な庁舎管理を実施されたい。また、行政財産の目的外使用許可と使用料徴収の有無の明確な基準を検討されたい。
(管財課)
- (6) 市で保有している普通財産(土地・建物)の利用状況について、実状を把握し、管理されたい。また、市としての保有が不要な普通財産については、処分も視野に入れ、その利活用について検討されたい。
(管財課)
- (7) はりきゅう施術助成について、利用者が限定的であることから、より広範囲で医療費削減に繋がるような施策への変更等を検討されたい。
(保険年金課)

※部局毎の結果については P5 以降に記載している。ただし、軽易な事項については記述を省略した。

合志市監査委員監査基準に伴う監査等結果の取扱基準内規(抜粋)

(監査等結果の区分)

第2条 監査等の結果、改善、是正等を要すると認められる事項について、次のとおり区分する。

区分	基準
勧告	【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】 (1) 法令等に違反し、公務の執行や信頼性などに重大な影響を及ぼすと認められるもの (2) 前回までの指摘事項案件で特に重大な過ちを繰り返す等の著しく不適正と認められるもの
指摘事項	【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】 (1) 法令等に違反していると認められるもの (2) 書類の隠匿、改ざんその他の故意による違反行為と認められるもの (3) 事務処理が著しく適正さを欠くと認められるもの (4) 経済性、効率性及び有効性の観点から、速やかに改善が必要と認められるもの (5) 前回までの監査等で指摘事項となっている案件であって、改善、是正等の取組がなされていないと認められるもの
検討事項	【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】 (1) 指摘事項とするには至らないが、改善が必要と認められるもの (2) 経済性、効率性及び有効性の観点から今後、改善が必要と認められるもの (3) 対象部署だけでは改善、是正又は見直しが困難なもので、他の部署等との調整が必要であると認められるもの、もしくは全庁的な改善等が必要であると認められるもの (4) 改善、是正又は見直しを進めるために、相当長期にわたって時間を必要とすると認められるもの (5) その他、特別に検討を要すると認められるもの

【 議 会 事 務 局 】 実施日:令和 5 年 10 月 31 日(令和 5 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 5 年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

議 会 ― 事 務 局 (4) ― 議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
議会広報広聴事業	市ホームページに議会情報を随時掲載している。議会広報調査特別委員会(委員 6 人)で、議会だより「きずな」第 69 号、第 70 号を発行し、10 月に第 71 号を発行予定である。本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
施設維持管理事業	議場映像音響機器更新、議場カーペット更新工事を行う。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を支出し、全国・九州・熊本県市議会議長会等に議長が出席した。また、全議員対象の熊本県及び菊池地域における議員研修会に出席した。
所管事務調査事業	総務・文教経済・健康福祉常任委員会の所管事務調査を実施予定である。
本会議等運営事業	定例会 3 回(2・6・8 月)、臨時会 5 回(1・5・5・7・9 月)を開催し、市長提出議案や議員提出議案を審議した。議員報酬等の支払、本会議や委員会等の議事録作成を行っている。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して、廃止法の施行前に給付事由が生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手続及び公費負担金の納付事務を随時行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

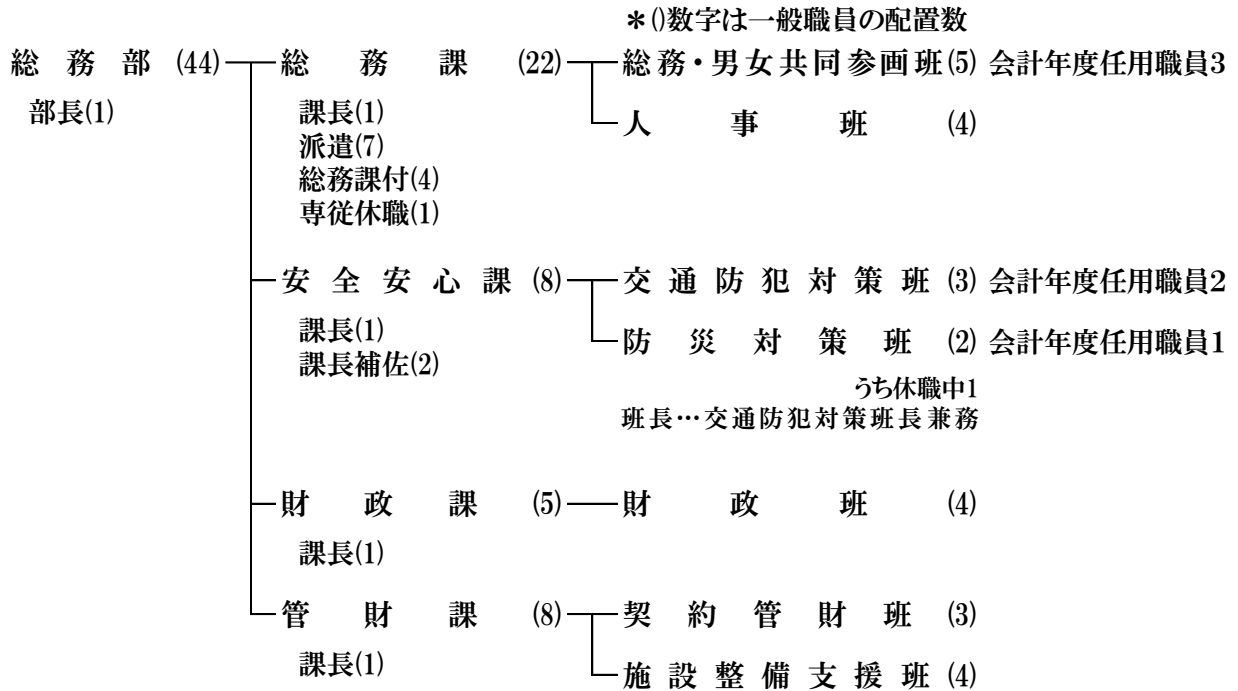
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	議 会 費	176,406,000	101,330,512	88,705,058	87,700,942	50.3

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 総 務 部 】

職員の配置(令和5年11月30日現在)



総 務 課

実施日:令和6年1月16日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
行政協力員配置事業	行政協力員(区長等)会議を2回(5・11月)開催した。市民への各種連絡のため、行政協力員(区長等)へ文書の配付を毎月2回行っている。 ポスティングによる広報等の配布を毎月実施している。
法律行政相談事業	合志市社会福祉協議会に委託して、行政心配ごと相談、法律相談を実施している。相談105件
法制執務支援事業	例規の制定改廃に伴い、例規集データベースへの登録を行った。 新規制定26件 一部改正84件 廃止2件
菊池広域連合運営負担金事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を年4回に分割し、支出している。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため、総合賠償保険に加入している。
総合案内事業	総合案内を担当する会計年度任用職員を、庁舎ロビーと防災棟ロビーに各1人配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。 月平均対応件数:電話2,795件 来客2,529件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した4団体(公民館備品購入等)へ補助金を交付した。
男女共同参画社会推進事業	8月に福岡県古賀市とパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定を締結した。R6年1月に気づきうなずきフェスティバルを開催する予定である。

職員給与支給事務	職員(特別職 3 人、一般職 351 人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続と事務処理を行っている。
職員研修事業	庁内研修、研修機関派遣研修を行い、職員の資質の向上を図っている。庁内研修は、階層別研修として管理職リスクマネジメント研修を実施した。研修機関派遣研修は、市町村アカデミー、日本経営協会、熊本県研修協議会の研修受講へ計画的に職員を派遣(オンライン受講もあり)している。
職員採用事務	9 月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した。 受験者 90 人 内定者 13 人
人事評価等構築事業	前期(4～9 月)及び後期(10 月～R6 年 3 月)で人事評価を実施している。評価者研修及び被評価者研修を実施した。
県職員派遣受入事業	熊本県からの派遣職員受入に伴う熊本県への人件費負担金(1 人分)を支出している。
職員健康診断事業	7～11 月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。その他の職員(会計年度任用職員を含む)は R6 年 1・2 月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出した。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また、人事異動など人事全般の業務を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	会計年度任用職員(349 人)・臨時的任用職員(5 人)の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続及び保険料徴収・納付等を行っている。手続業務は社会保険労務士へ委託している。
非常勤職員公務災害補償事業	議会議員、監査委員、条例委員等及び一般職非常勤職員の公務災害における熊本県市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出した。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金を支出している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	600	600	20.0	100.0
県 支 出 金	2,411,000	2,687,000	2,687,000	111.4	100.0
諸 収 入	53,679,000	10,095,885	879,871	1.6	8.7
合 計	56,093,000	12,783,485	3,567,471	6.4	27.9

歳 出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	259,661,000	141,410,110	133,809,243	125,851,757	51.5
	まちづくり推進費	11,200,000	9,100,000	9,100,000	2,100,000	81.3
	男女共同参画推進費	1,134,000	484,476	216,100	917,900	19.1
合 計		271,995,000	150,994,586	143,125,343	128,869,657	52.6

歳 出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
議 会 費	(職員給与)議会費	28,779,000	17,787,523	17,787,523	10,991,477	61.8
総 務 管 理 費	(職員給与)一般管理費	267,117,000	152,758,176	152,758,176	114,358,824	57.2
	(職員給与)財政管理費	91,834,000	56,074,082	56,074,082	35,759,918	61.1
	(職員給与)会計管理費	45,419,000	28,419,461	28,419,461	16,999,539	62.6
	(職員給与)企画費	112,554,000	69,415,339	69,415,339	43,138,661	61.7
	(職員給与)情報企画費	29,676,000	18,239,628	18,239,628	11,436,372	61.5
	(職員給与)須屋支所費	23,599,000	14,556,744	14,556,744	9,042,256	61.7
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	23,089,000	13,806,774	13,806,774	9,282,226	59.8
	(職員給与)西合志総合窓口費	33,793,000	20,728,694	20,728,694	13,064,306	61.3
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	136,741,000	81,724,080	81,724,080	55,016,920	59.8
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	74,041,000	45,974,188	45,974,188	28,066,812	62.1
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	13,175,000	8,089,167	8,089,167	5,085,833	61.4
監 査 委 員 費	(職員給与)監査委員費	25,702,000	15,894,288	15,894,288	9,807,712	61.8
社 会 福 祉 費	(職員給与)社会福祉総務費	119,797,000	73,720,601	73,720,601	46,076,399	61.5
	(職員給与)老人福祉費	79,149,000	47,659,635	47,659,635	31,489,365	60.2
	(職員給与)人権啓発費	28,585,000	17,665,390	17,665,390	10,919,610	61.8
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	8,473,000	5,245,318	5,245,318	3,227,682	61.9
	(職員給与)合生文化会館運営費	8,583,000	5,328,216	5,328,216	3,254,784	62.1
児 童 福 祉 費	(職員給与)児童福祉総務費	78,706,000	47,977,871	47,977,871	30,728,129	61.0
生 活 保 護 費	(職員給与)生活保護総務費	42,300,000	24,858,299	24,858,299	17,441,701	58.8
保 健 衛 生 費	(職員給与)保健衛生総務費	130,990,000	78,161,267	78,161,267	52,828,733	59.7
	(職員給与)環境衛生費	47,130,000	28,971,688	28,971,688	18,158,312	61.5
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	25,755,000	15,943,524	15,943,524	9,811,476	61.9
	(職員給与)農業者年金事務費	4,411,000	2,698,133	2,698,133	1,712,867	61.2
	(職員給与)農業総務費	40,049,000	24,633,904	24,633,904	15,415,096	61.5
	(職員給与)農地費	18,243,000	11,223,726	11,223,726	7,019,274	61.5
商 工 費	(職員給与)商工総務費	65,857,000	40,356,696	40,356,696	25,500,304	61.3
土 木 管 理 費	(職員給与)土木総務費	94,878,000	58,379,840	58,379,840	36,498,160	61.5
道 路 橋 り よ う 費	(職員給与)道路新設改良費	42,032,000	25,409,596	25,409,596	16,622,404	60.5
都 市 計 画 費	(職員給与)都市計画総務費	116,405,000	69,381,598	69,381,598	47,023,402	59.6
教 育 総 務 費	(職員給与)学校教育総務費	63,973,000	38,529,196	38,529,196	25,443,804	60.2
	(職員給与)学校教育費	57,776,000	35,742,411	35,742,411	22,033,589	61.9
小 学 校 費	(職員給与)学校管理費	7,785,000	4,817,548	4,817,548	2,967,452	61.9
社 会 教 育 費	(職員給与)社会教育総務費	53,397,000	32,695,530	32,695,530	20,701,470	61.2
	(職員給与)文化振興費	12,324,000	7,639,510	7,639,510	4,684,490	62.0
保 健 体 育 費	(職員給与)保健体育総務費	29,785,000	18,267,766	18,267,766	11,517,234	61.3
	(職員給与)学校給食費	128,796,000	79,562,695	79,562,695	49,233,305	61.8
合 計		2,210,698,000	1,338,338,102	1,338,338,102	872,359,898	60.5

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)契約締結同意で、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。
- (2)R5 年度の業務に係る見積書を年度開始前に開札している。
- (3)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(発注者である市長の公印が押印されていない)
- (4)合志市行政区設置要綱について、自治組織の設置に関する条文の整理が必要である。

【検討事項】

- (1)全庁的な国・県の法律や要綱等の解釈支援や例規の制定や改正等支援のために、法制実務を専門的に担当する班(法制班)の設置を検討されたい。
- (2)全庁的に運用される例規等の改正があった場合には、所属長宛ての公文書により通知し、その実効性を担保されたい。
- (3)合志市職員等の旅費に関する条例施行規則の改正により、日当の計算方法の見直しが行われているが、周知が不十分である。職員に対し、きちんと説明を実施し、統一した取扱いとされたい。

安全安心課

実施日:令和6年1月16日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
消費生活センター運営事業	消費生活センター相談窓口を運営している。消費生活出前講座を9回実施した。
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導等を行った。交通安全教室に出動し、自転車実技指導を行った。
交通安全施設設置事業	各区からの要望等を基に、交通安全施設修繕等を行った。 カーブミラー新設2箇所 カーブミラー修繕5箇所 区画線引き直し等5箇所
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料金を支出している。
防犯灯設置等助成事業	LED 防犯灯を設置した30区へ設置費の補助を行った。LED 防犯灯を維持管理する72区へ維持管理費の補助を行った。
防犯協会参画事業	熊本県防犯協会及び熊本北合志地区防犯協会連合会負担金を支出した。
LED 街路灯導入促進事業	LED 防犯灯の修繕を9件行った。市管理のLED 防犯灯を10年間リースにて維持管理している。
防犯カメラ設置支援助成事業	防犯カメラを設置した1区へ設置費の補助を行った。
見守りカメラ(防犯カメラ)設置事業	見守り(防犯)カメラ設備保守業務を委託した。見守りカメラ(防犯カメラ)設置工事(4箇所7基)を発注した。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部の活動に必要な負担金を年4回に分割し、支出した。
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した。
消防団員育成事業	市春季訓練、市夏季訓練を実施した。熊本県消防学校に12人が入校した。
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した。

消防団活動支援事業	消防団幹部会議を7回実施した。火災11件等に出動した。消防団運営補助金及び消防補償等事務負担金を支出した。
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車2台の車検、8台の点検及び積載車やポンプ修繕等を15件実施した。小型動力ポンプ積載車(2台)を購入予定である。
消防施設維持管理事業	防火水槽撤去(2件)を行った。
消防施設設置事業	消防団用発電機(6台)を購入した。7区に対し、消防施設整備費補助金を交付した。
災害対策事業	梅雨前線による大雨等に伴う待機及び避難所運営等に従事した職員の時間外勤務手当を支出した。備蓄用として保存食、多目的 TENT を購入した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払)を行っている。熊本県防災行政無線の管理負担金を支出した。防災行政無線通信施設保守管理業務を委託している。
防災士育成事業	合志市、菊池市、菊陽町、大津町合同で防災士養成講座を実施した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	9,000,000	3,751,000	3,751,000	41.7	100.0
使用料及び手数料	4,000	0	0	0.0	—
県支出金	1,025,000	1,073,000	0	0.0	0.0
諸収入	3,210,000	30,500	30,500	1.0	100.0
市債	13,200,000	0	0	0.0	—
合 計	26,439,000	4,854,500	3,781,500	14.3	77.9

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	4,835,000	2,769,723	2,697,283	2,137,717	55.8
	交通安全対策費	7,931,000	2,502,861	1,911,611	6,019,389	24.1
	防犯対策費	25,532,000	18,982,553	13,552,710	11,979,290	53.1
消 防 費	常備消防費	530,030,000	530,030,000	530,030,000	0	100.0
	非常備消防費	93,661,000	77,466,381	43,063,462	50,597,538	46.0
	消防施設費	23,713,000	11,540,000	3,511,200	20,201,800	14.8
	防災対策費	25,649,000	16,700,739	6,638,843	19,010,157	25.9
合 計		711,351,000	659,992,257	601,405,109	109,945,891	84.5

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)業務施行及び見積徴収伺いで、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。
- (2)防犯灯設置等補助金交付決定伺いで、決裁権者(課長)の決裁がないまま執行している。
- (3)合志市消防団分団等運営費補助金において、事業計画及び実績報告に基づく活動内容の確認がないまま執行している。

【検討事項】

- (1)合志市消防団分団等運営費補助金の交付額は団員数を乗じた算定になっているが、団員数が少なくても活動内容は変わらないと思われる。少ない団員数でも活動に支障のないよう交付額算定について検討されたい。

財 政 課

実施日：令和 6 年 1 月 17 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」をホームページで公表した。次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」を R6 年 3 月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、R6 年 3 月中に完了し、総務省統一モデルによる財務 4 表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申込専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」「マイナビふるさと納税」と委託契約を行っている。寄附額 118,276,500 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
LP ガス使用世帯支援事業	LP ガスの価格高騰の影響を受けている LP ガス使用世帯へ支援金を給付した。
市債元金管理事務	市債の借入及び償還に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還(定期償還は 9 月と R6 年 3 月)を行う。
市債利子管理事務	
予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 3,202,000 円(災害関連事業へ 100,000 円、災害復旧事業へ 3,050,000 円、基幹統計調査実施事業へ 52,000 円)

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	158,001,000	118,192,000	118,192,000	74.8	100.0
利 子 割 交 付 金	3,800,000	810,000	810,000	21.3	100.0
配 当 割 交 付 金	13,000,000	4,888,000	4,888,000	37.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	36,249,000	36,249,000	60.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,000,000	809,370,000	809,370,000	60.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,378,187	3,378,187	48.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,500,000	5,769,813	5,769,813	50.2	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000,000	15,297,000	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	80,000,000	131,348,000	131,348,000	164.2	100.0
地 方 交 付 税	4,443,575,000	4,041,575,000	4,041,575,000	91.0	100.0
財 産 収 入	7,533,000	5,977,330	5,977,330	79.3	100.0
寄 附 金	180,100,000	119,055,500	118,986,500	66.1	99.9
繰 入 金	1,892,317,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	870,822,000	1,294,956,994	1,294,956,994	148.7	100.0
繰越金(繰越明許)	324,816,000	324,816,000	324,816,000	100.0	100.0
諸 収 入	8,003,000	3,193,802	3,193,802	39.9	100.0
市 債	119,095,000	0	0	0.0	—
合 計	9,541,562,000	6,914,876,626	6,899,510,626	72.3	99.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	財 政 管 理 費	102,284,000	57,106,579	55,302,839	46,981,161	54.1
	財政調整基金費	657,470,000	0	0	657,470,000	0.0
	生活支援事業費	86,585,000	86,219,000	86,219,000	366,000	99.6
公 債 費	元 金	2,094,223,000	1,047,473,818	1,047,473,818	1,046,749,182	50.0
	利 子	98,798,000	46,960,824	46,960,824	51,837,176	47.5
予 備 費	予 備 費	16,798,000	0	0	16,798,000	0.0
合 計		3,056,158,000	1,237,760,221	1,235,956,481	1,820,201,519	40.4

3 改善、是正等を要する事項

【検討事項】

- (1)合志市職員等の旅費に関する条例施行規則の改正により、日当の計算方法の見直しが行われているが、周知が不十分である。職員に対し、きちんと説明を実施し、統一した取扱いとされたい。

管 財 課

実施日:令和6年1月17日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数:工事等 94 件 委託 79 件 物品等 33 件
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払等の処分の促進を図る。
庁用物品・事務機器管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結した。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を、購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用により経費節減を図っている。
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務等を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
公共施設整備支援事業	公共施設個別計画に基づき、公共施設の大規模改修等の設計及び工事を発注し、施工監理を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
款					対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料		2,022,000	1,321,978	275,891	13.6	20.9
財 産 収 入		8,944,000	8,389,046	4,278,411	47.8	51.0
諸 収 入		6,000,000	5,526,612	5,271,270	87.9	95.4
合 計		16,966,000	15,237,636	9,825,572	57.9	64.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財産管理費	108,378,000	69,859,097	49,241,728	59,136,272	45.4

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)支出負担行為決議書が、財政課及び会計課の決裁が終わらないまま、文書綴りに綴ってある。
- (2)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(変更契約書に記載されている変更契約前の直近の契約の記載が誤っている)

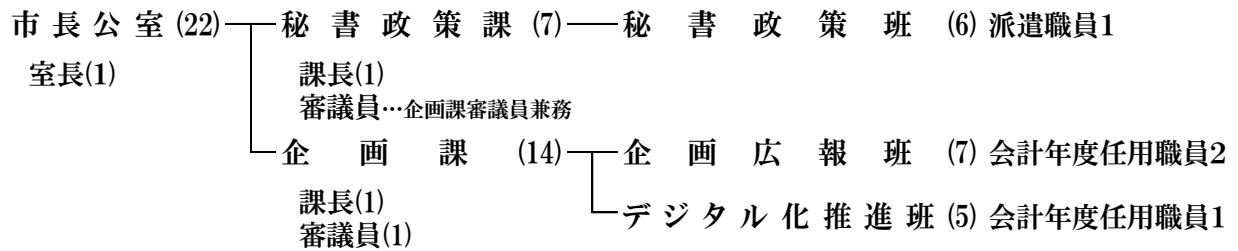
【検討事項】

- (1)各課所管の行政財産の目的外使用許可の状況を確認し、一覧表を作成のうえ、適正な庁舎管理を実施されたい。また、行政財産の目的外使用許可と使用料徴収の有無の明確な基準を検討されたい。
- (2)市で保有している普通財産(土地・建物)の利用状況について、実状を把握し、管理されたい。また、市としての保有が不要な普通財産については、処分も視野に入れ、その利活用について検討されたい。

【市 長 公 室】

職員の配置(令和5年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



秘書政策課

実施日:令和6年1月19日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長と各部署との連絡調整、スケジュール調整、資料の準備、付随する旅費、負担金等を支出している。また、市民へ市政を伝えるため、市議会定例会開会前に定例記者会見を実施している。
産学官連携推進事業	本市の課題解決に資するため、新たな包括連携協定の締結を行っている。デジタルを活用した健康増進に取り組むため、地域活性化起業人制度を活用し、民間企業から職員を受け入れており、当該職員の人件費分の支出を行っている。
企業版ふるさと納税事務	企業版ふるさと納税について、県内企業と契約を締結のうえ、パンフレットを作成し企業訪問を行っている。
健幸都市こうし推進事業	市民の健康増進のため、バーチャルウォーキング大会や UDe-スポーツの開催に取り組んでいる。
広域交流拠点構想推進事業	農業をテーマとした民間企業の資金・ノウハウを活用した新たな拠点整備として「広域交流拠点構想」を熊本県に提案したが、すぐには推進できない旨の回答を得たため、市独自で構想を推進する方向で進めている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	27,500,000	27,500,000	0	0.0	0.0
寄附金	20,000,000	21,100,000	20,600,000	103.0	97.6
諸収入	90,000	88,038	88,038	97.8	100.0
合計	47,590,000	48,688,038	20,688,038	43.5	42.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	一 般 管 理 費	10,586,000	7,733,539	6,412,409	4,173,591	60.6
	政 策 調 整 費	8,687,000	7,616,855	4,797,855	3,889,145	55.2
	地域再生及び交付金 事業費	2,166,000	1,345,017	1,323,017	842,983	61.1
	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	58,420,000	11,420,000	11,420,000	47,000,000	19.5
	広域交流拠点構想 推進事業費	4,027,000	191,208	191,208	3,835,792	4.7
合 計		83,886,000	28,306,619	24,144,489	59,741,511	28.8

3 改善、是正等を要する事項

特になし

企 画 課

実施日:令和6年1月19日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ホームページ管理・運営事業	市政をわかりやすく伝えるため、市ホームページへ情報を掲載している。X(旧ツイッター)やデタポンを活用して、幅広い層へ情報を発信している。
広報紙発行事業	市広報紙を毎月20日頃に発行し、各戸配布を行っている。(11月号25,500部発行)
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員が合志市内で起業等を行う際に、支援金を支出する。
公共サイン管理事業	公共サインの維持管理、台帳管理を行っている。
総合計画進行管理事業	R4・5年度の2ヵ年で、第3次基本構想(R6～13)第1期基本計画(R6～9)を策定する。
合志市地域公共交通計画実施事業	レターバス3路線(北・中央・南ルート)、乗合タクシー(路線運行)5路線(合生・上生線、合生・御代志線、後川辺線、須屋線、日向・新迫線)を運行している。「合志市地域公共交通計画」を策定するため、支援を委託している。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民3,000人を対象に、アンケート調査を実施した。集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページで公表した。 アンケート回収率 35.4%
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
社会保障・税番号制度推進事業	番号法に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための庁内の取りまとめを行っている。マイナンバーカードに関する支援窓口を開設している。
合志市電子ライブラリー事業	児童生徒は新聞記事や写真を活かしたデジタルコンテンツを閲覧することができ、家庭での自学自習や親子での学び、学校での授業に活用されるコンテンツを配信している。

国際化推進事業	半導体産業等が集積し、今後外国人人材の急増が見込まれるため、多文化共生連絡協議会を設置し、外国人の受入と取組等について、警察や消防、関係団体と情報交換する場を設ける。
合志市移住支援事業	東京 23 区に通算 5 年間在住若しくは通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職又はテレワークで東京での仕事を継続或いは熊本県の起業支援補助金の交付を受け、合志市に移住する場合に支援金を交付している。
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者又はその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や、県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別等の活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。本年度は学校基本調査、労働力調査、住宅・土地統計調査を実施する。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に負担金を支出する。
電算システム運用事業	業者にシステム保守等を委託し、安定した管理を行っている。「合志市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進指針」に基づき、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、情報システムの標準化等の推進を図っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	333,063,000	321,829,000	193,653,000	58.1	60.2
県 支 出 金	18,662,000	4,309,074	3,809,074	20.4	88.4
財 産 収 入	0	1,164	1,164	—	100.0
諸 収 入	12,139,000	271,800	36,000	0.3	13.2
合 計	363,864,000	326,411,038	197,499,238	54.3	60.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総 務 管 理 費	広 報 広 聴 費	20,654,000	9,535,186	7,425,771	13,228,229	36.0
	政 策 調 整 費	1,130,000	80,000	80,000	1,050,000	7.1
	企 画 費	159,144,000	92,045,517	56,911,034	102,232,966	35.8
	まちづくり推進費	11,444,000	5,124,388	2,046,384	9,397,616	17.9
	ふるさと人材育成費	3,034,000	1,298,800	1,143,800	1,890,200	37.7
	情 報 企 画 費	240,514,000	195,668,518	109,547,065	130,966,935	45.5
	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	55,000	50,000	50,000	5,000	90.9
統 計 調 査 費	統計調査総務費	34,000	33,200	33,200	800	97.6
	各種統計調査費	3,873,000	389,445	389,445	3,483,555	10.1
合 計		439,882,000	304,225,054	177,626,699	262,255,301	40.4

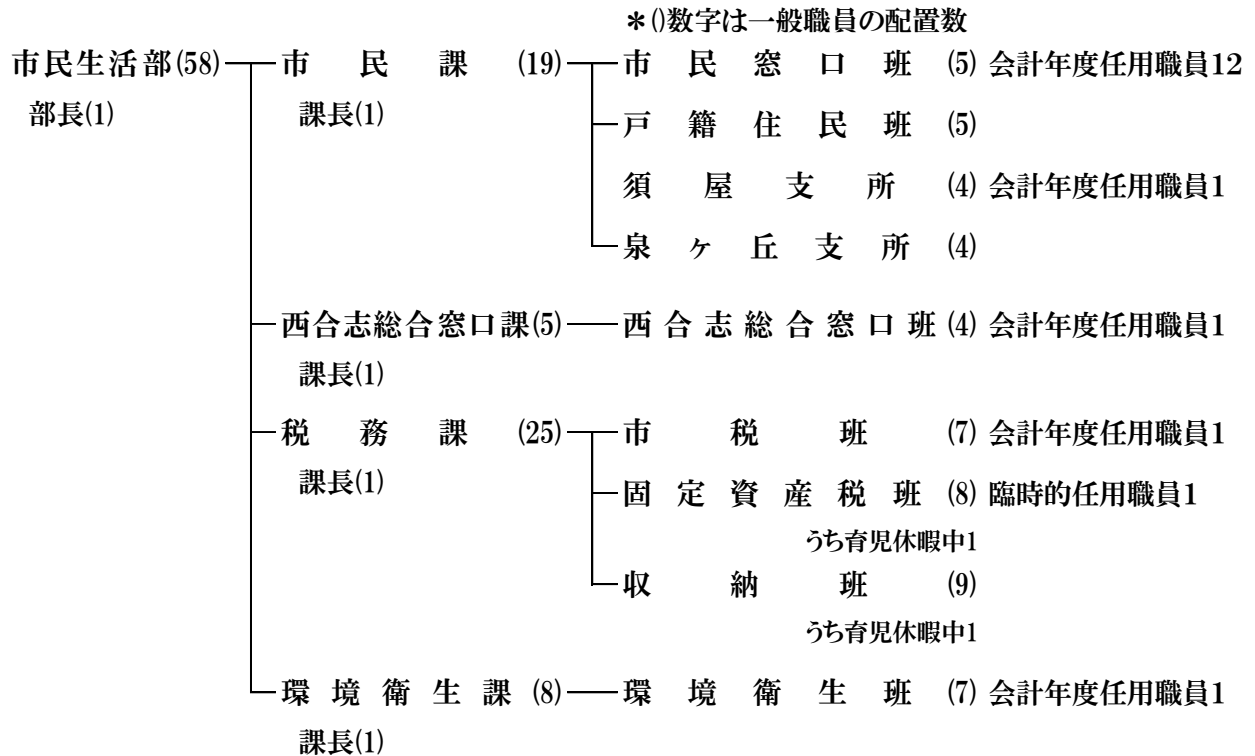
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1) 契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(変更契約書に記載されている変更契約前の直近の契約締結日の記載がされていない)
- (2) 合志市ふるさと創生基金条例施行規則について、交付決定に関する条文の整理が必要である。

【 市 民 生 活 部 】

職員の配置(令和5年9月30日現在)



市 民 課

実施日:令和5年10月31日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 957 件 再登録 286 件 証明書交付 6,914 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,722 件 本籍人数 48,735 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するため、導入・初級・中級研修、九州連合戸籍事務協議会研修、毎月開催される阿蘇大津地区戸籍定例会に参加している。
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 発行 277 件
自動車臨時運行許可事務事業	道路運送車両法に基づき、自動車検査等により臨時に道路を運行する車両へ、臨時ナンバー貸出を行っている。貸出 395 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び住基ネット並びにマイナンバー関連の管理を行っている。10月よりコンビニ交付に係る手数料を1通200円に改定予定である。世帯数 26,277 戸 人口 64,638 人
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請更新受付、熊本県への申請書送付、旅券交付を行っている。3月末より電子申請も開始された。 申請 814 件

人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、熊本県へ毎月報告している。報告 731 件
支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 106 人 支援措置者 225 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行っている。泉ヶ丘市民センターの管理人、図書館・児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	21,847,000	10,421,200	10,355,050	47.4	99.4
国庫支出金	20,066,000	297,000	146,000	0.7	49.2
県支出金	59,000	0	0	0.0	—
諸収入	4,105,000	1,794,600	1,772,600	43.2	98.8
合 計	46,077,000	12,512,800	12,273,650	26.6	98.1

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	須屋支所費	3,465,000	1,464,112	1,197,813	2,267,187	34.6
	泉ヶ丘支所費	830,000	444,258	261,768	568,232	31.5
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	56,483,000	32,927,572	25,408,841	31,074,159	45.0
合 計		60,778,000	34,835,942	26,868,422	33,909,578	44.2

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)旅行命令簿(指定地域用)で、命令権者(課長)の決裁なく旅行している。

西合志総合窓口課

実施日:令和5年10月27日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
西合志総合窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・マイナンバー・自動車臨時運行許可業務等)や健康福祉部等業務及び収納業務の総合的な窓口としての対応を行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	西合志総合窓口費	2,876,000	1,213,692	1,031,202	1,844,798	35.9

3 改善、是正等を要する事項

特になし

税 務 課

実施日:令和5年10月27日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し、地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月)28,850台 調定額 219,449,000円 登録、廃車等の異動処理 4,377台
市県民税課税事業	個人の前年の課税所得金額に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(徴収義務者 6,481件) 納税義務者 25,619人 調定額 2,620,877,300円 普通徴収 納税義務者 9,907人 調定額 463,905,210円 未申告調査(1,393人対象)による申告者 1,079人 税額変更等の異動処理 特徴 1,956件 普徴 1,497件 法人からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告法人数 1,088法人 調定額 753,956,000円
たばこ税課税事務	卸売販売業者等からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告数 21件 売渡し本数 31,396,497本 調定額 204,805,127円
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し、地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 23,577人 調定額 3,183,777,600円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 78,668件 収納額 1,216,648,170円 コンビニ収納 52,155件 収納額 549,955,538円 歳出還付 280件 還付額 14,008,187円 法令に基づき、市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収 194件 収納額 343,020円 差押 128件 差押額(充当額)6,763,435円

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 6,892 世帯 加入者 11,031 人 調定額 1,052,841,200 円 税額変更等の異動処理 1,150 件

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	7,996,594,000	7,584,540,111	4,219,778,214	52.8	55.6
使 用 料 及 び 手 数 料	4,920,000	3,155,200	3,150,040	64.0	99.8
県 支 出 金	98,426,000	31,991,144	31,991,144	32.5	100.0
諸 収 入	3,002,000	3,694,333	3,698,621	123.2	100.1
合 計	8,102,942,000	7,623,380,788	4,258,618,019	52.6	55.9

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	111,986,000	77,593,804	42,538,278	69,447,722	38.0

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	4,307,938,000	3,863,564,680	2,132,152,168	1,731,412,512	55.2
固 定 資 産 税	3,093,516,000	3,172,039,400	1,679,396,260	1,492,643,140	52.9
軽 自 動 車 税	226,173,000	222,154,200	218,435,100	3,719,100	98.3
市 た ば こ 税	340,920,000	204,805,127	170,236,436	34,568,691	83.1
市 税 合 計	7,968,547,000	7,462,563,407	4,200,219,964	3,262,343,443	56.3
税 務 手 数 料	3,960,000	2,696,200	2,690,400	5,800	99.8
国 民 健 康 保 険 税	1,008,955,000	1,056,859,600	456,158,020	600,701,580	43.2

※収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	16,797,000	79,031,104	8,679,866	70,351,238	11.0
固 定 資 産 税	10,125,000	36,821,722	7,389,274	29,432,448	20.1
軽 自 動 車 税	1,125,000	6,123,878	716,082	5,407,796	11.7
市 税 合 計	28,047,000	121,976,704	16,785,222	105,191,482	13.8
国 民 健 康 保 険 税	40,728,000	235,639,160	21,427,829	214,211,331	9.1

3 改善、是正等を要する事項

特になし

環 境 衛 生 課

実施日:令和5年10月31日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
環境美化活動事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。「くまもと・みんなの川と海づくりデー」参加者 310 人 美化活動実施地区延べ 118 件
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため自動車騒音常時監視調査(県道辛川鹿本線 6.1 km、県道大津植木線 8.3 km)を実施した。河川水質検査等、地下水における PFOS・PFOA の水質検査を実施予定である。
地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化対策及び脱炭素社会の実現のため、啓発活動や各種施策を実施している。「合志市地球温暖化対策実行計画改訂(事務事業編)及びエネルギービジョン」を踏まえ、「脱炭素推進対策補助金」制度を創設し、市民の再生可能エネルギーの普及と省エネ機器の導入を支援していく。 補助金交付実績:66 人 67 件
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(156 人)会議を年 2 回実施し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水の調査研究、効果的な涵養、水質改善等の取組を行っているくまもと地下水財団へ賛助会員として負担金を支出した。
ごみ収集事業	ごみステーションから連合施設までの収集・運搬業務を委託している。市民へごみの出し方等を周知している。外国語版ごみの分け方と出し方一覧表を作成した。搬入量:可燃 5,450,030kg 資源物 595,240kg 埋立・廃蛍光管等 172,650kg 不燃粗大 16,030kg
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。売りさばき手数料の支払、在庫管理等の事務を行っている。 販売枚数:ごみ袋 1,708,282 枚 うち粗大ごみステッカー2,942 枚
菊池広域連合運営事業	4 月より菊池環境保全組合が菊池広域連合に統合された。菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行っている。負担割合に応じ負担金を支払っている。
ごみ一時保管所整備費補助事業	自治会管理のごみステーションの整備に係る費用の一部を補助している。 交付自治会延べ 4 区 交付ステーション 7 箇所
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の収集業者に対し、補助金を交付している。4 月分から補助額を増額している。収集量:し尿 440,560 ℓ 浄化槽汚泥 637,410 ℓ
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付している。交付団体 23 団体 再生資源回収量 86,740kg
合志市エコまつり運営事務事業	ごみの減量に向けた活動や地球温暖化防止・脱炭素推進活動について、11 月 5 日に市民まつりと同時開催予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	75,463,000	33,869,200	33,869,200	44.9	100.0
諸 収 入	253,000	4,958,000	12,000	4.7	0.2
合 計	75,716,000	38,827,200	33,881,200	44.7	87.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保 健 衛 生 費	環 境 衛 生 費	31,463,000	8,798,416	7,131,916	24,331,084	22.7
清 掃 費	清 掃 総 務 費	674,501,000	509,169,086	427,353,689	247,147,311	63.4
合 計		705,964,000	517,967,502	434,485,605	271,478,395	61.5

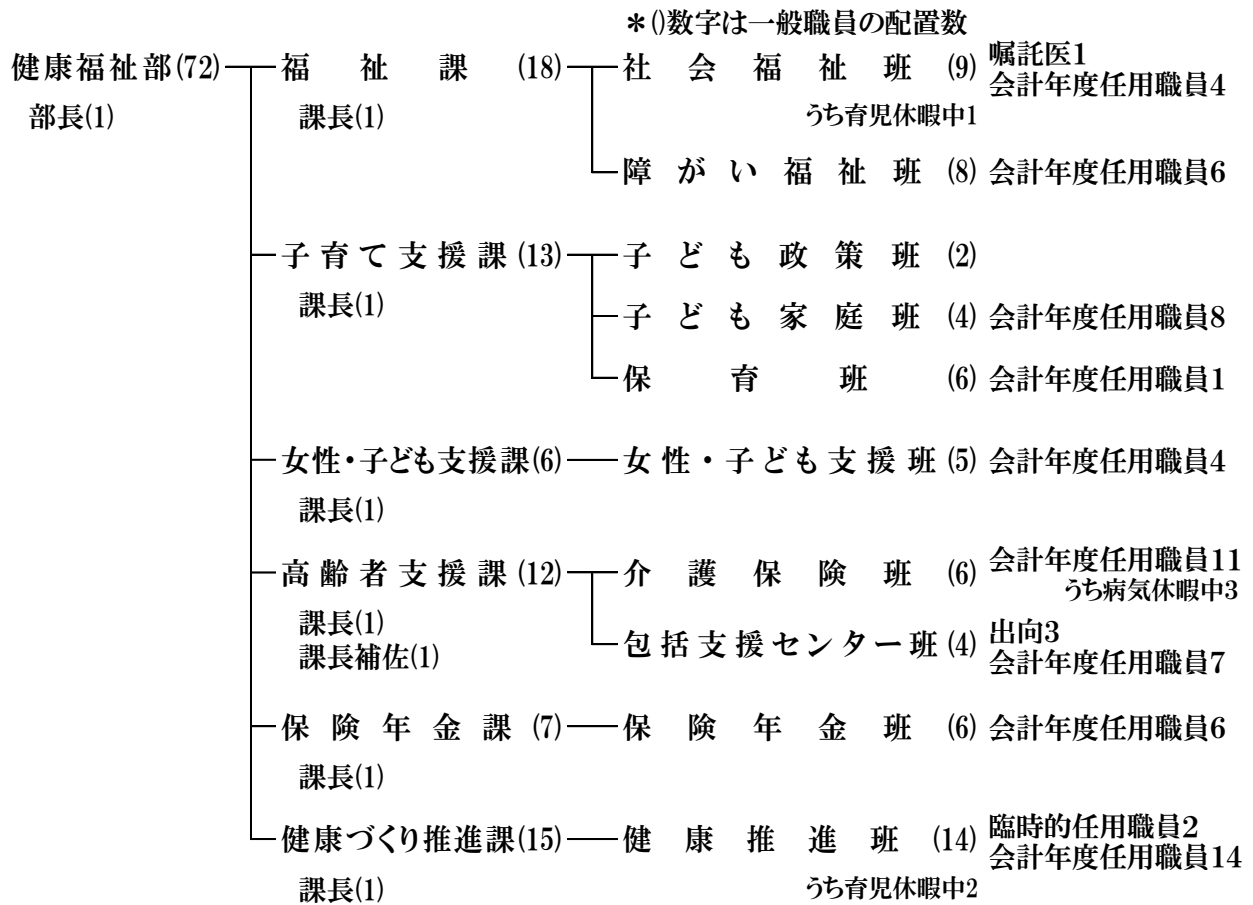
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(委託者と違う公印が押印されている)
- (2)生ごみ処理機器設置事業補助金において、補助額算定の方法が統一されていない。

【健康福祉部】

職員の配置(令和5年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和5年11月9日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している。R6 年度から実施する重層的支援体制整備事業に向けて取り組んでいる。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付した。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	避難行動要支援者名簿の作成と、要支援者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。R5 年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行い、個別避難計画の作成を引き続き進めていく予定である。 要支援者登録数:R4 年度 2,216 人 R3 年度 2,506 人 R2 年度 2,823 人
低所得世帯等給付金事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の現金を給付している。 申請件数:確認書 5,142 件 申請書 97 件 家計急変 27 件

生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、生活困窮者の個々の状況に応じた居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を委託している。
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務	R4 年 12 月までで申請受付終了した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の R4 年度の実績による返還金を支出する。
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。本年度は医療扶助オンライン化を進めている。
生活扶助事業	生活保護が認定された者に対し各種扶助費を支給している。地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、現在は横ばい状態である。 被保護世帯 198 世帯 被保護人員 299 人 保護率 4.81%
障害者自立支援医療費支給事業	更生医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋込術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障がい児の医療費の一部を助成している。 受給者数:R4 年度 242 人 R3 年度 283 人 R2 年度 282 人
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。 延べ利用者数:R4 年度 1,666 人 R3 年度 1,400 人 R2 年度 1,406 人
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成している。 助成人数:R4 年度 2 人 R3 年度 1 人 R2 年度 1 人
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金の支出を行っている。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。 受給者数:R4 年度 155 人 R3 年度 149 人 R2 年度 147 人
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級)の医療費の一部を助成している。 受給者数:R4 年度 1,053 人 R3 年度 1,092 人 R2 年度 1,099 人
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつの給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等を支給している。
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。 利用者数:R4 年度 9,821 人 R3 年度 8,622 人 R2 年度 8,068 人

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,263,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,662,182,000	999,405,307	557,189,351	33.5	55.8
県 支 出 金	663,502,000	491,704	491,704	0.1	100.0
諸 収 入	10,090,000	21,811,861	1,596,587	15.8	7.3
合 計	2,337,037,000	1,021,708,872	559,277,642	23.9	54.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	95,769,000	89,600,760	35,199,375	60,569,625	36.8
	障害者福祉費	2,696,352,000	1,364,748,571	1,137,116,734	1,559,235,266	42.2
	臨時福祉給付費	198,315,000	169,901,416	151,656,702	46,658,298	76.5
	生活困窮者 自立支援費	53,173,000	37,919,121	2,958,990	50,214,010	5.6
生活保護費	生活保護総務費	16,198,000	9,199,625	2,625,559	13,572,441	16.2
	生活扶助費	464,613,000	215,534,289	215,400,289	249,212,711	46.4
災害救助費	災害救助費	714,000	340,536	340,536	373,464	47.7
合 計		3,525,134,000	1,887,244,318	1,545,298,185	1,979,835,815	43.8

3 改善、是正等を要する事項

【勧告】

(1)令和4年度決算審査で指摘した重度心身障害者医療費助成の誤給付について、未だ精査中で、全容解明にすら至っていない状況である。誤給付した受給者に対する返還請求並びに熊本県への補助金返還等必要とされる手続を早急に実施されたい。

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

子 育 て 支 援 課

実施日:令和5年11月13日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した認可保育所に補助金を交付する。
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(1園)へ事業費(保育所事業、健康管理支援事業)の一部を補助する。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 31 箇所の保育施設において保育している。定員 2,628 人 入所児童 2,667 人(広域委託児童 56 人含む) 広域受託児童 2 人
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所(3 園)へ事業費の一部を補助する。登録者 61 人
長期休暇児童預かり事業	春・夏・冬季の長期休業期間中のみ、市内小学生の預かり保育を社会福祉法人三幸に委託し、実施している。利用者 34 人
放課後児童クラブ室維持管理事業	公設の放課後児童クラブ施設の老朽箇所や不具合が生じている箇所の修繕や改修を行っている。
放課後児童健全育成事業	放課後の小学生の学童保育を一般社団法人等の 6 団体(28 クラブ)に委託し、実施している。登録者 1,104 人
放課後児童クラブ室整備事業	待機児童解消のため、南ヶ丘小及び西合志南小放課後児童クラブを各 2 クラブ新設する。

一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。利用者延べ 119 人
放課後児童クラブ障害児受入事業	障がい児を受け入れている放課後児童クラブに対し、支援を行っている。 クラブ数 28 クラブ 児童 72 人
合志市生活応援給付金事業	食費等の物価高騰の影響を特に受ける子育て世帯・高齢者世帯に対して、1 人当たり 6,000 円の給付金を支給する。
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で 20 歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の 2/3 を補助している。受給資格者世帯 565 世帯 対象者 1,410 人 助成件数 2,500 件 助成金額 4,520,619 円
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給している。 新規認定 28 件 現況届 646 件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金（資格取得の促進）、自立支援教育訓練給付金（自立の促進）を支給している。
助産施設入所措置事業	妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行う。対象 1 人
こども医療費助成事業	高校 3 年生相当年齢までの児童の医療費の自己負担分を全額補助している。1 月受診分より高校 3 年生相当年齢まで対象を拡大した。 助成（申請）件数 76,149 件 助成額 141,967,197 円
子育て世帯に対する給付金給付事業	低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給している。給付額は児童 1 人当たり 50,000 円及び県上乗せ分として 1 世帯当たり 20,000 円、児童 1 人当たり 5,000 円である。 ひとり親世帯 615 件 51,250,000 円 県上乗せ分 903 件 21,955,000 円 その他世帯 344 件 38,150,000 円
児童手当（平成 24 年度改正）支給事業	中学校修了までの児童を養育している保護者等に児童手当を支給している。新規認定 318 件 額改定 161 件 消滅 150 件 現況届審査 13 件
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している。登録者 4,189 人 利用者延べ 212 人
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。利用者延べ 5,508 人
ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員 405 人 利用会員 1,136 人 両方会員 86 人 利用延べ 761 件（うち緊急利用延べ 60 件）
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行っている。来館者数：東児童館 1,600 人 泉ヶ丘市民センター児童館 5,636 人 西児童館（合志市社会福祉協議会委託）5,595 人
出産・子育て応援交付金事業	妊娠届出時から妊婦に寄り添い、面談等を通じて必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図っている。また、妊娠届出時と出生届出時に、子育てに必要な経済的支援として計 10 万円相当を交付している。 交付件数：出産応援 155 件 子育て応援 203 件

出産・子育て応援交付金事業(繰越明許)	出産・子育て給付金の R4 年度遡及適用者で、未申請者へ交付している。 交付件数:出産応援 16 件 子育て応援 52 件
子ども・子育て事業計画策定事業	総合的かつ一体的にこども政策を推進するため、既存の子ども・子育て支援事業計画(次世代育成支援行動計画含む)に加え、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を一体として「こども計画」を策定する。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	214,483,000	220,848,560	88,524,190	41.3	40.1
使 用 料 及 び 手 数 料	19,000	5,120	5,120	26.9	100.0
国 庫 支 出 金	3,270,260,000	993,532,000	677,800,000	20.7	68.2
県 支 出 金	1,355,791,000	245,880,199	71,086,000	5.2	28.9
諸 収 入	284,000	3,564,070	22,000	7.7	0.6
合 計	4,840,837,000	1,463,829,949	837,437,310	17.3	57.2

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	生活支援事業費	205,090,000	547,415	0	205,090,000	0.0
児童福祉費	児童福祉総務費	872,893,000	461,320,381	451,207,894	421,685,106	51.7
	児 童 措 置 費	1,351,717,000	885,113,568	447,103,568	904,613,432	33.1
	保育所運営費	4,049,332,000	1,703,607,190	1,631,553,127	2,417,778,873	40.3
	児 童 保 育 費	754,671,000	690,088,848	238,931,018	515,739,982	31.7
	出産・子育て応援費	68,144,000	19,370,644	19,370,644	48,773,356	28.4
	出産・子育て応援費 (繰越明許)	16,845,000	3,400,000	3,400,000	13,445,000	20.2
合 計		7,318,692,000	3,763,448,046	2,791,566,251	4,527,125,749	38.1

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。
- (2)合志市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱は、現在の実態に適していないことから、廃止が必要である。

女性・子ども支援課

実施日:令和5年11月15日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV 含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談 297 人 女性相談 88 人 思春期精神保健事業として、医師とワーカーが市内 4 中学校を月に 1 回訪問し、相談を受け、学校と医療が連携し子どもたちを支援している。 訪問 19 回 相談 51 件 地域の家族見守りサポーター養成講座を開催する。 開催回数 6 回 申込者 20 人

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	13,000	34,400	24,500	188.5	71.2
国庫支出金	7,506,000	0	0	0.0	—
県支出金	1,031,000	730,545	0	0.0	0.0
合計	8,550,000	764,945	24,500	0.3	3.2

歳出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項 目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
社会福祉費 女性・子ども支援費	16,642,000	5,939,014	5,856,971	10,785,029	35.2

3 改善、是正等を要する事項

特になし

高齢者支援課

実施日:令和5年11月15日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事務事業名	実施状況
老人クラブ活動支援事業	合志市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。 単位老人クラブ会員 1,787 人
敬老事業	金婚夫婦表彰(80 組)、百歳祝金贈呈(15 人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(39 件)を行った。
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や、居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者 13 人(4 施設)
シルバー人材センター運営支援事業	熊本県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や、合志市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。 合志市シルバー人材センター会員 264 人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担分、地域支援事業費負担分、低所得者保険料軽減負担分、菊池広域連合負担分、事務費等を繰出している。
ふれあい館維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。 月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。経年劣化等に伴う施設設備の修繕等を行っている。
老人憩の家維持管理事業	

(2)介護保険特別会計

事務事業名	実施状況
介護一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。

介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。申請件数:新規 349 件 更新 922 件 区分変更 86 件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	合志市介護保険事業計画等策定委員会を 2 回開催した。第 9 期合志市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務委託を締結した。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を、負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。 認定者 2,895 人 サービス受給者 2,505 人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査 31,502 件
高額介護サービス費事務	1ヵ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給決定 3,245 件
高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯毎に合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。 支給決定 533 件
介護保険給付費準備基金事務	R4 年度決算剰余金及び基金利子を積み立てる。
償還金事務	R4 年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	R4 年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費等を精算し、一般会計繰入金の不用額を一般会計に返還する。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようにケアマネジメントを行っている。マネジメント延べ 801 件
一般介護予防事業	市民が運営する通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。こうし健脚塾Ⅱ、巡回骨密度測定、スマートフォン講座、脳活生き教室等を実施している。フレイル高齢者の早期発見を目的に訪問指導を実施している。
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用へ繋げる支援を行っている。相談 1,674 件
包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受け付けている。相談 2,497 件
家族介護支援事業	介護を行う者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として介護給付適正化事業、住宅安心確保事業(緊急通報利用 104 件)、食の自立支援事業(配食利用 2 人 延べ 109 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク模擬訓練、その他教室等を実施している。認知症家族の集い(2 回)、認知症カフェ(6 回)を行った。

生活支援体制整備事業	第1層(市全域)にコーディネーター1人(合志市社会福祉協議会委託)、第2層(東部・西部)に各1～2人(合志市社会福祉協議会・ぽっかぽかすずかけ委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(3回)を行った。
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援1及び2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行っている。マネジメント延べ1,712件

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款					対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金		9,324,000	2,566,787	2,150,000	23.1	83.8
国 庫 支 出 金		25,852,000	27,085,320	9,029,000	34.9	33.3
県 支 出 金		74,330,000	13,542,660	4,514,000	6.1	33.3
繰 入 金		14,933,000	14,932,550	0	0.0	0.0
諸 収 入		479,000	0	0	0.0	—
合 計		124,918,000	58,127,317	15,693,000	12.6	27.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	老人福祉費	851,374,000	403,005,225	393,424,971	457,949,029	46.2
	ふれあい館・老人憩 の家管理費	49,936,000	48,395,250	23,550,000	26,386,000	47.2
合計		901,310,000	451,400,475	416,974,971	484,335,029	46.3

(2)介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保 險 料	1,104,501,000	1,163,836,480	559,181,210	50.6	48.0
使 用 料 及 び 手 数 料	64,000	17,120	17,120	26.8	100.0
国 庫 支 出 金	1,083,727,000	977,766,024	510,753,000	47.1	52.2
支 払 基 金 交 付 金	1,317,816,000	1,496,234,615	617,794,000	46.9	41.3
県 支 出 金	683,228,000	627,777,845	285,350,000	41.8	45.5
財 産 収 入	72,000	23,036	23,036	32.0	100.0
繰 入 金	793,329,000	368,923,000	368,923,000	46.5	100.0
繰 越 金	110,157,000	110,157,006	110,157,006	100.0	100.0
諸 収 入	26,810,000	11,213,991	11,213,991	41.8	100.0
合 計	5,119,704,000	4,755,949,117	2,463,412,363	48.1	51.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
款	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総 務 費	63,136,000	37,356,384	29,461,517	33,674,483	46.7
保 険 給 付 費	4,661,401,000	1,911,170,573	1,902,664,372	2,758,736,628	40.8
基 金 積 立 金	97,806,000	97,734,000	0	97,806,000	0.0
予 備 費	12,500,000	0	0	12,500,000	0.0
諸 支 出 金	33,347,000	16,255,993	0	33,347,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	251,514,000	125,833,806	80,576,084	170,937,916	32.0
合 計	5,119,704,000	2,188,350,756	2,012,701,973	3,107,002,027	39.3

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)旅行命令簿(指定地域用)で、命令権者(課長)の決裁なく旅行している。

保 険 年 金 課

実施日:令和5年11月24日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。
国民年金事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	熊本県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。
鍼灸費助成事業	後期高齢者医療被保険者1人につき年間30枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術1回につき1,000円を補助している。

(2)国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険予算編成事務事業	国民健康保険運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払を行っている。
国保連合会参画事業	熊本県国民健康保険団体連合会負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
疾病分類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
鍼灸費助成事業	市国民健康保険に加入している1世帯につき年間30枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術1回につき1,000円を補助している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、療養費等支給申請、葬祭費支給申請の受付及び熊本県後期高齢者医療広域連合への進達を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基金安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	60,700,000	5,471,000	3,827,000	6.3	70.0
県 支 出 金	298,290,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	400,000	50,000	50,000	12.5	100.0
合 計	359,390,000	5,521,000	3,877,000	1.1	70.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国保年金事務費	437,504,000	232,081,220	232,081,220	205,422,780	53.0
	老人医療費	21,000	2,550	2,550	18,450	12.1
	後期高齢者医療費	810,720,000	646,666,594	325,917,294	484,802,706	40.2
合 計		1,248,245,000	878,750,364	558,001,064	690,243,936	44.7

(2) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 民 健 康 保 険 税	1,049,683,000	1,292,498,760	480,629,149	45.8	37.2
使 用 料 及 び 手 数 料	400,000	133,400	133,400	33.4	100.0
国 庫 支 出 金	195,000	161,000	120,000	61.5	74.5
県 支 出 金	4,857,540,000	4,566,085,531	2,283,042,000	47.0	50.0
財 産 収 入	126,000	0	0	0.0	—
繰 入 金	570,354,000	232,000,000	232,000,000	40.7	100.0
繰 越 金	55,020,000	55,020,318	55,020,318	100.0	100.0
諸 収 入	9,601,000	14,063,865	7,541,805	78.6	53.6
合 計	6,542,919,000	6,159,962,874	3,058,486,672	46.7	49.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
款					
総 務 費	28,822,000	12,977,684	12,548,263	16,273,737	43.5
保 険 給 付 費	4,743,863,000	1,953,473,595	1,953,709,765	2,790,153,235	41.2
国民健康保険事業費納付金	1,654,447,000	1,654,445,651	551,483,651	1,102,963,349	33.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
保 健 事 業 費 ※	6,171,000	2,651,504	2,651,504	3,519,496	43.0
基 金 積 立 金	28,126,000	28,000,000	28,000,000	126,000	99.6
公 債 費	190,000	0	0	190,000	0.0
諸 支 出 金	6,000,000	3,472,000	3,032,500	2,967,500	50.5
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,477,620,000	3,655,020,434	2,551,425,683	3,926,194,317	39.4

※ 保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	645,421,000	633,984,220	278,968,200	43.2	44.0
使 用 料 及 び 手 数 料	51,000	14,320	14,320	28.1	100.0
繰 入 金	167,793,000	4,739,000	4,739,000	2.8	100.0
繰 越 金	4,826,000	4,826,207	4,826,207	100.0	100.0
諸 収 入	502,000	441,540	441,540	88.0	100.0
合 計	818,593,000	644,005,287	288,989,267	35.3	44.9

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
款					
総 務 費	5,129,000	3,768,186	3,757,362	1,371,638	73.3
後期高齢者医療広域連合納付金	810,499,000	175,819,200	175,819,200	634,679,800	21.7
諸 支 出 金	500,000	424,240	424,240	75,760	84.8
予 備 費	2,465,000	0	0	2,465,000	0.0
合 計	818,593,000	180,011,626	180,000,802	638,592,198	22.0

3 改善、是正等を要する事項

【検討事項】

- (1) はりきゅう施術助成について、利用者が限定的であることから、より広範囲で医療費削減に繋がるような施策への変更等を検討されたい。

健康づくり推進課

実施日：令和5年11月13日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事務事業名	実施状況
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診、人間ドック、歯科検診、ユウパレス弁天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。
高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	後期高齢者医療制度の保健事業が適切に継続的に実施されるよう、地域全体で高齢者を支える取組を行っている。身近な地域で継続して健康づくりができるよう、こうし健康ステーションを実施した。利用者延べ527人
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透を図っている。
二次救急医療圏病院群輪番制運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市8医療機関において夜間診療を当番制で実施している。
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を合志市と菊池市で負担し、菊池養生園の円滑な運営を支援している。
感染症予防事業	個別予防接種実績：B型肝炎851件 ロタリックス450件 ロタテック129件 ヒブ1,036件 小児用肺炎球菌1,105件 四種混合1,243件 BCG269件 MR780件 水痘575件 日本脳炎1,957件 DT433件 HPV401件 高齢者用肺炎球菌355件 予診のみ7件 風しん抗体検査62件 風しん5期23件
歯科保健事業	歯周疾患検診182人 幼児フッ化物塗布事業(1歳児に対し委託歯科医院で塗布)167人 洗口事業623人(市内17保育園・幼稚園)
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種を個別医療機関で実施している。 接種率：65歳以上57.49% 5～64歳2.79% 4歳以下0.4%
検診事業	大腸ファイバー検診328人 便潜血検査298人 がん複合検診延べ10,729人 生活習慣病健診105人 ピロリ菌抗体検査実績なし。9月～R6年2月に子宮・乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、R6年1・2月に追加がん検診(肺がん・腹部超音波検査・胃がん)を実施予定である。
母子保健推進事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び保健指導をこれまでに36回行った。4ヵ月児健診263人、7ヵ月児健診307人、1歳6ヵ月児健診327人、3歳児健診362人が受診している。
心理相談事業	子育てにおける相談や乳幼児の発達について、心理相談員が相談に応じている。相談70回 相談者延べ192人
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後2ヵ月前後の乳児に対し、妊娠中の不安解消、産後の育児不安の軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が対象者の自宅に直接訪問している。妊婦25人、2ヵ月児280人に訪問保健指導を行った。
少子化対策総合交付金事業	少子化対策として結婚チャレンジ、一般不妊治療費助成、早産予防対策事業等を実施している。
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。

(2) 国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や管理栄養士が訪問指導を行っている。
特定健康診査等事業	40～74 歳の市国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。R4 年度受診率 32.2%

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,300,000	1,082,467	1,082,467	47.1	100.0
国 庫 支 出 金	210,824,000	43,428,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	13,346,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	27,173,000	4,125,735	1,669,746	6.1	40.5
合 計	253,643,000	48,636,202	2,752,213	1.1	5.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	後期高齢者医療費	25,762,000	5,413,369	5,209,039	20,552,961	20.2
保健衛生費	保健衛生総務費	20,089,000	16,212,919	7,507,000	12,582,000	37.4
	予 防 費	520,321,000	174,831,781	121,498,959	398,822,041	23.4
	成 人 保 健 費	87,107,000	7,834,808	7,625,864	79,481,136	8.8
	母 子 保 健 費	105,048,000	25,341,278	24,068,548	80,979,452	22.9
	養 育 医 療 費	10,191,000	4,596,289	4,596,289	5,594,711	45.1
合 計		768,518,000	234,230,444	170,505,699	598,012,301	22.2

(2) 国民健康保険特別会計

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
款	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
保 健 事 業 費	65,299,000	18,152,695	12,473,073	52,825,927	19.1

※ 国民健康保険特別会計は保険年金課所管だが、保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

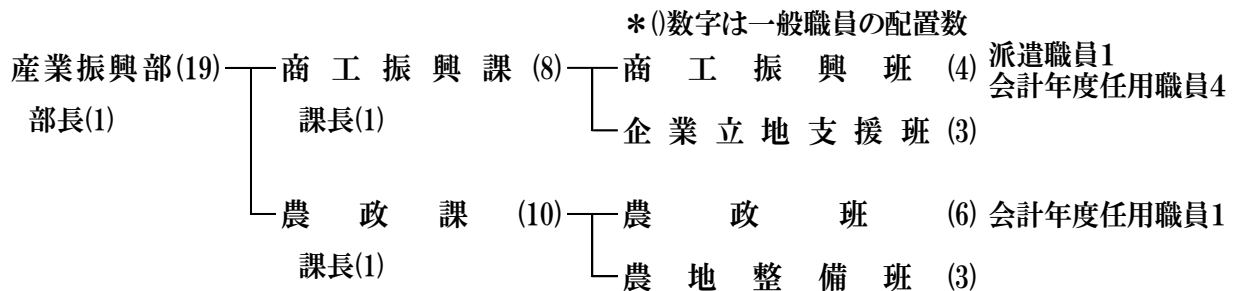
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1) 契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(受託者の押印がない)

【 産 業 振 興 部 】

職員の配置(令和5年11月30日現在)



商工振興課

実施日:令和5年12月26日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
農商工連携推進事業	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクトにおける創業者数は5人増え、累計10人となった。地元特産品マルシェの開催、高齢者への買い物支援、デジタルプラットフォーム(公式LINE)の構築、運営を行った。
商工会運営支援事業	中小企業・零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、合志市商工会へ補助金を交付した。経営改善普及事業、創業者支援事業、賑わい創出事業、住宅リフォーム助成事業等での連携も行っている。
商工観光関係調整事務	市の知名度向上並びにふるさと納税等の増加を図ることを目的に、新たな観光パンフレット及び手提げ袋を作成した。
総合健康センター施設維持管理事業	R5年度は直営による業務委託で運営している。総合健康センター施設改修工事費を支出している。総合健康センター「ユウパレス弁天」の在り方を検討している。
合志市民祭り実施事業	11月5日に市民まつりを開催した。来場者11,174人
中小企業等活性化推進事業	中小企業人材育成費補助金、大規模展示会出展支援事業補助金、住宅リフォーム助成事業補助金、創業支援事業補助金を交付した。
企業誘致活動事業	不足する工業用地の確保が課題ではあるが、農業振興と企業立地促進の両立において、広い視点の下、企業誘致活動を行っている。
工場等立地促進事業	合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、本市に工場等を新設又は増設しようとする者に対し、工場等用地取得費補助金、施設整備補助金、雇用促進補助金を操業開始後に交付する。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパークや栄第2工業団地緑地の維持管理と企業からの要望を受け、団地内道路等のインフラ整備を実施している。

(2) 工業団地整備事業特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
工業団地特別会計予算編成執行事務	(仮称)東部工業団地の開発許可取得に向けて、実施設計及び地区計画策定業務を実施している。予定開発区域内全地権者と土地売買契約を締結した。竜門ダム用水の受益地であるため、合志土地改良区や菊池台地用水土地改良区と受益地除外に向けた交渉を実施している。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	98,849,000	77,269,022	73,575,676	74.4	95.2
国 庫 支 出 金	23,348,000	19,998,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	3,724,000	2,947,613	1,867,613	50.2	63.4
諸 収 入	1,681,000	1,028,063	1,028,063	61.2	100.0
市 債	142,600,000	0	0	0.0	—
合 計	270,202,000	101,242,698	76,471,352	28.3	75.5

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	450,000	0	0	450,000	0.0
商 工 費	商 工 総 務 費	53,593,000	47,252,721	24,021,967	29,571,033	44.8
	商 工 振 興 費	460,366,000	308,219,476	176,051,236	284,314,764	38.2
	企業誘致推進費	103,289,000	26,463,187	10,049,046	93,239,954	9.7
合 計		617,698,000	381,935,384	210,122,249	407,575,751	34.0

(2)工業団地整備事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
繰 越 金	8,926,000	8,926,569	8,926,569	100.0	100.0
市 債	111,200,000	0	0	0.0	—
合 計	120,126,000	8,926,569	8,926,569	7.4	100.0

歳出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
事 業 費	115,798,000	109,320,550	53,615,450	62,182,550	46.3
予 備 費	4,328,000	0	0	4,328,000	0.0
合 計	120,126,000	109,320,550	53,615,450	66,510,550	44.6

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

農 政 課

実施日:令和5年12月26日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流や農家経営の安定を図るため、補助金を交付した。

農業振興地域整備促進事業	合志農業振興地域整備計画(農振計画)について、熊本県と協議を行い、熊本県審議会を経て、計画の変更(全体見直し)を行う。
農業制度資金	農業の健全な発展に寄与することを目的として、認定農業者等に対し、農業経営基盤強化資金等に係る利子の助成を行う。
燃油・飼料等高騰対策支援事業	農業用の燃料や資材、飼料や肥料が高騰し、経費の上昇を農産物価格に転嫁しづらい農業者の営農継続を支援するため、補助金を交付する。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している。今後、「地域計画」へ名称変更し、法定化される。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給している。
担い手育成総合支援事業	農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定している。合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。 申請 22 件(うち新規 8 件)
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	新たな機械(畔塗り機、トラクター・播種機、防除用マルチコプター)を導入し、作業効率を上げることで経営規模拡大を図っている。
経営体育成支援事業(繰越明許含む)	スマート農業機械の導入による農作業の効率化及び省力化促進を緊急的に支援している。
有機質肥料促進事業	1～12 月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。
畜産振興事業	市内 4 中学校の学校給食用牛乳を 6～9 月の 4 ヶ月間 200 ccから 250 ccへ増量し、増量分の経費の補助を行った。増量した本数 137,892 本
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10 月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を助成した。
有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害の発生時に出勤し、対応する有害鳥獣駆除事業委託(カラス・イノシシ)を実施している。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・龍門(菊池市)市有林皆伐植栽・下刈業務委託料を支出する。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図っている。
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。
合生地区ほ場整備事業	相続関係者調査業務委託を R6 年 3 月に完了予定である。事業進展のため熊本県や協力団体(土改連)と打合せを実施した。
国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を年度末に支出する。
多面的機能支払交付金事業	活動組織(15 組織)に対し、補助金を交付した。
農道・用排水路等整備事業	工事 4 件(完了 1 件、実施中 1 件、発注準備中 2 件) 委託 7 件(完了 3 件、実施中 3 件、発注準備中 1 件)
経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)	訴訟代理委託先弁護士事務所へ委託料を判決後に支出する。地権者へ農業施設敷地の土地借上料を年度末に支出する。
農地・農業用施設災害復旧事業	工事(補助)2 件(発注準備中 2 件) 工事(単独)3 件(実施中 1 件、発注準備中 2 件) 委託 2 件(完了 1 件、実施中 1 件)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	8,595,000	4,294,000	4,294,000	50.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,500,000	0	0	0.0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	767,000	737,688	723,654	94.3	98.1
国 庫 支 出 金	2,500,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	74,120,000	65,856,518	38,040,518	51.3	57.8
県支出金(繰越明許)	18,058,000	18,043,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	7,145,000	43,971	43,971	0.6	100.0
諸 収 入	3,904,000	81,335	16,335	0.4	20.1
市 債	11,700,000	0	0	0.0	—
合 計	129,289,000	89,056,512	43,118,478	33.4	48.4

歳出

(単位:円・%)

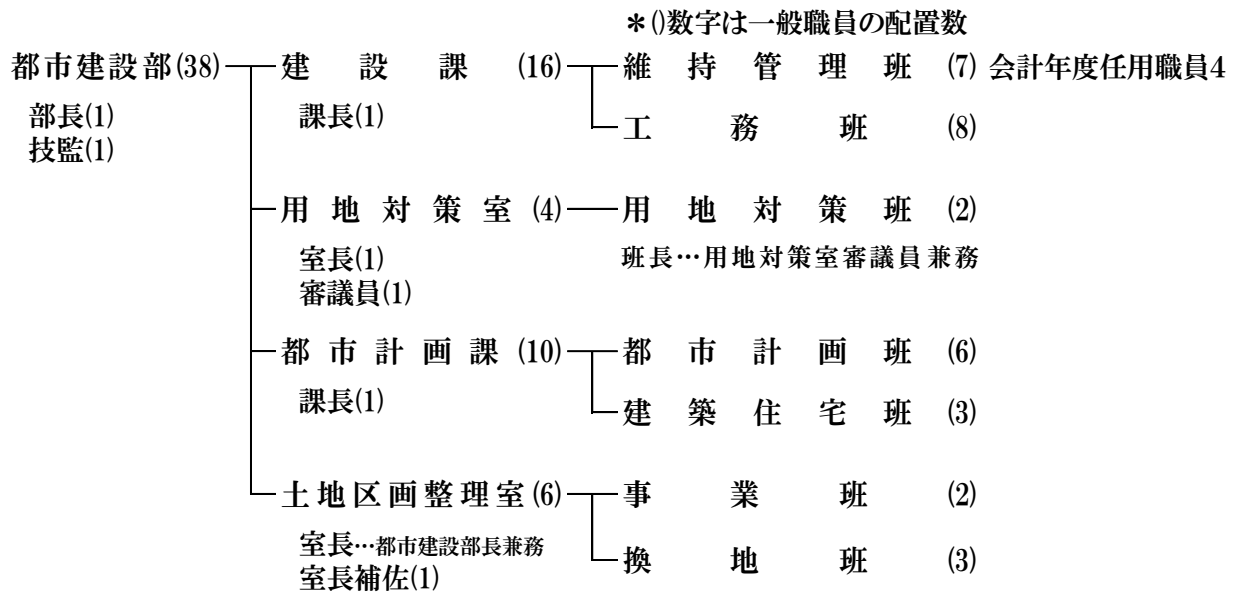
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農 業 費	農 業 総 務 費	145,000	145,000	145,000	0	100.0
	農 業 振 興 費	80,233,000	23,687,467	16,077,467	64,155,533	20.0
	農業経営基盤強化 促進対策事業費	10,923,000	6,890,956	2,622,956	8,300,044	24.0
	農業経営基盤強化 促進対策事業費 (繰越明許)	18,058,000	18,043,000	9,973,000	8,085,000	55.2
	農業研修施設管理費	345,000	92,387	85,787	259,213	24.9
	市 民 農 園 費	968,000	863,750	425,416	542,584	43.9
	畜 産 業 費	9,998,000	2,912,234	2,938,995	7,059,005	29.4
	農 地 費	86,368,000	73,546,188	53,700,275	32,667,725	62.2
	農 地 費 (繰越明許)	225,000	0	0	225,000	0.0
	小規模零細地域 対策事業費	3,810,000	39,602	0	3,810,000	0.0
	農業者戸別所得 補償制度対策費	4,563,000	4,232,073	3,291,073	1,271,927	72.1
林 業 費	林 業 総 務 費	37,422,000	17,610,374	913,274	36,508,726	2.4
農林水産施設 災害復旧費	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	6,750,000	841,500	0	6,750,000	0.0
合 計		259,808,000	148,904,531	90,173,243	169,634,757	34.7

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和5年11月30日現在)



建設課

実施日:令和6年1月10日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
中九州横断道路事業用地先行取得特別会計繰出金支出事務	中九州横断道路(一般国道57号大津熊本道路)の早期供用の実現を図るため、R5年度より用地対策室が新設され、事業用地の先行取得に関する特別会計が設けられた。用地先行取得に必要な用地費や補償費以外の費用について、一般会計からの繰出をした。
道路台帳補正事業	道路改良や開発等、新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新及び道路台帳管理システムの運用保守委託を行っている。
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図っている。取得した土地で、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行っている。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。
国県道等整備負担事業	単県道路改良事業(側溝整備)に係る負担金を支払う。
里道等整備助成事業	市民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務を委託し、環境保全に努めている。
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(通称レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。申請0件

社会資本整備総合交付金事業(繰越明許含む)	上群中林線(栄・上庄工区)改良事業 橋梁下部工工事(施工中) 上群中林線(豊岡工区)改良事業 用地測量業務委託(実施中) 建山黒石原線改良事業 建物調査等業務委託(時点修正 完了)、道路改良工事(施工中)、用地補償(契約中1件、継続2件) 竹迫・第二テクノ線改良事業 CBR 調査業務委託(実施中)、交差点解析等業務委託(実施中) 道路メンテナンス事業 合志市橋梁点検業務委託(実施中)、小合志橋補修設計業務委託(完了) 合志市路面性状調査業務委託(実施中)
市道改良事業	工事4路線(施工中2路線、発注予定2路線) 用地補償3件(完了1件、継続2件)
市道舗装事業	工事23路線(完了9路線、施工中9路線、発注予定5路線)
災害復旧事業(補助)	委託1件(完了1件) 工事2路線(施工中2路線)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	11,030,000	13,126,222	11,940,099	108.3	91.0
国庫支出金	164,749,000	104,349,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	84,145,000	84,145,000	0	0.0	0.0
県支出金	4,080,000	1,118,000	0	0.0	0.0
財産収入	37,000	6,378,171	5,984,241	16,173.6	93.8
市債	194,400,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	65,400,000	0	0	0.0	—
合計	523,841,000	209,116,393	17,924,340	3.4	8.6

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
災害救助費	災害救助費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
土木管理費	土木総務費	14,585,000	14,532,832	14,532,832	52,168	99.6
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	9,784,000	5,021,173	1,886,173	7,897,827	19.3
	道路維持費	50,224,000	31,640,395	21,516,523	28,707,477	42.8
	道路新設改良費	491,621,000	192,207,154	57,460,031	434,160,969	11.7
	道路新設改良費(繰越明許)	158,000,000	158,000,000	54,585,556	103,414,444	34.5
河川費	河川総務費	10,143,000	7,425,100	3,445,615	6,697,385	34.0
公共土木施設	道路橋りょう	10,400,000	8,617,462	2,138,462	8,261,538	20.6
災害復旧費	災害復旧費					
合計		747,757,000	417,444,116	155,565,192	592,191,808	20.8

3 改善、是正等を要する事項

特になし

用 地 対 策 室

実施日:令和 6 年 1 月 11 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況**(1)用地先行取得事業特別会計**

事 務 事 業 名	実 施 状 況
中九州横断道路(一般国道 57 号大津熊本道路)事業用地先行取得特別会計事務	国土交通省との一般国道 57 号大津熊本道路工事に伴う用地の先行取得に関する契約及び実施協定に基づき、用地の先行取得を実施した。本年度国から委託された用地については、土地売買契約を完了した。

2 予算の執行状況**(1)用地先行取得事業特別会計**

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
繰 入 金	200,000,000	200,047,000	200,047,000	100.0	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
款	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
事 業 費	198,999,000	186,627,033	186,495,033	12,503,967	93.7
繰 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	200,000,000	186,627,033	186,495,033	13,504,967	93.2

3 改善、是正等を要する事項

特になし

都 市 計 画 課

実施日:令和 6 年 1 月 10 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
熊本都市計画見直し事業	R7 年度の熊本都市計画区域の区域区分定期見直しの手続に必要な熊本県協議支援や関係図書作成等の業務を委託している。
セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業	セミコンテクノパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積比により按分し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出する。
都市公園施設修繕事業	都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修等を行っている。
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会等と管理委託契約(41 件)を締結し、都市公園刈草等運搬業務委託契約による、刈草、剪定くずの運搬を行っている。

都市公園等整備事業	都市公園の公園施設の老朽化に対する安全対策強化と、将来の改築・更新に係るコスト縮減や平準化を図るため、公園施設長寿命化計画の策定をする。中央運動公園の再整備における官民連携事業（指定管理、Park-PFI他）導入に向けた検討のため、民間事業者との対話によるアイデア収集や市場性の有無、実現可能性の把握をしている。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等の補助を行う。危険ブロック塀等撤去工事：申請 2 件（支払完了 0 件）
公営住宅維持管理事務	南原住宅他除草作業業務委託、合生団地跡地除草及び防草シート敷設業務委託等、合志中央団地電気設備等雷害復旧工事、日向 A 住宅 A 棟解体撤去工事等を発注した。各住宅施設修繕（38 件）を行った。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の収納及び滞納者へ督促、催告等による徴収を行っている。
空家等対策事業	空家等対策業務委託により相談窓口を設置している。空家等対策推進協議会を 1 回開催した。
市営住宅整備事業	公営住宅長寿命化計画等に基づき、合生住宅の建替を実施する。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	57,018,000	68,698,898	33,319,240	58.4	48.5
国庫支出金	47,005,000	0	0	0.0	—
県支出金	1,581,000	1,503,500	1,210,000	76.5	80.5
財産収入	1,340,000	1,340,779	0	0.0	0.0
諸収入	59,000	1,153,700	1,154,300	1,956.4	100.1
市債	28,400,000	0	0	0.0	—
合 計	135,403,000	72,696,877	35,683,540	26.4	49.1

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都市計画費	都市計画総務費	5,443,000	3,381,214	381,214	5,061,786	7.0
	公園管理費	84,376,000	61,686,845	42,179,685	42,196,315	50.0
	下水道費	581,000,000	374,917,000	374,917,000	206,083,000	64.5
	耐震対策費	5,058,000	286,000	0	5,058,000	0.0
住宅費	住宅管理費	18,678,000	15,143,647	7,477,288	11,200,712	40.0
	住宅建設費	60,761,000	58,190,000	0	60,761,000	0.0
合 計		755,316,000	513,604,706	424,955,187	330,360,813	56.3

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)契約において、契約書を受託者へ渡していない。

土 地 区 画 整 理 室

実施日：令和 6 年 1 月 11 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
御代志地区土地区画整理事業	C 地区の補償交渉を進めるとともに道路・擁壁等の造成工事を開始しており、R6 年度中の完成を目指している。A 地区の一部の道路工事と御代志駅前広場の点字ブロック設置工事等を行っている。
御代志地区土地区画整理事業(繰越明許)	過年度に発注した各種委託業務や 8 月に完成した国道 387 号交差点に合わせた道路擦り付け工事、公共交通機関利用者用の駐輪場の整備を行った。A 地区及び C 地区の建物等補償契約を行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	0	211,187	211,187	—	100.0
国 庫 支 出 金	96,744,000	96,744,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	40,884,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	67,000,000	67,000,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	91,000	371,388	371,388	408.1	100.0
市 債	102,000,000	0	0	0.0	—
市 債 (繰 越 明 許)	63,100,000	0	0	0.0	—
合 計	369,819,000	164,326,575	582,575	0.2	0.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都市計画費	土地区画整理事業費	381,527,000	200,558,355	113,894,435	267,632,565	29.9
	土地区画整理事業費 (繰 越 明 許)	403,275,000	199,962,594	161,325,111	241,949,889	40.0
合 計		784,802,000	400,520,949	275,219,546	509,582,454	35.1

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

【 会 計 課 】 実施日:令和 5 年 12 月 22 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(令和 5 年 11 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

会 計 管 理 者——会 計 課 (6)——会 計 班 (6) 臨時的任用職員1
 会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務 うち休職中2
 会計年度任用職員1

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済の届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理を行っている。R6 年 1 月から Web 口座を導入する予定である。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。R5 年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、R6 年 1 月末に該当者へ郵送予定である。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振替 DVD、支出データ DVD 作成等を行っている。
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCR で読み込めない納付書の差替等を行っている。会計管理者の事務補助職員として、出納員、会計職員を設置している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。
決算調製事務	R4 年度の一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
過誤納金還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付データ DVD を作成している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

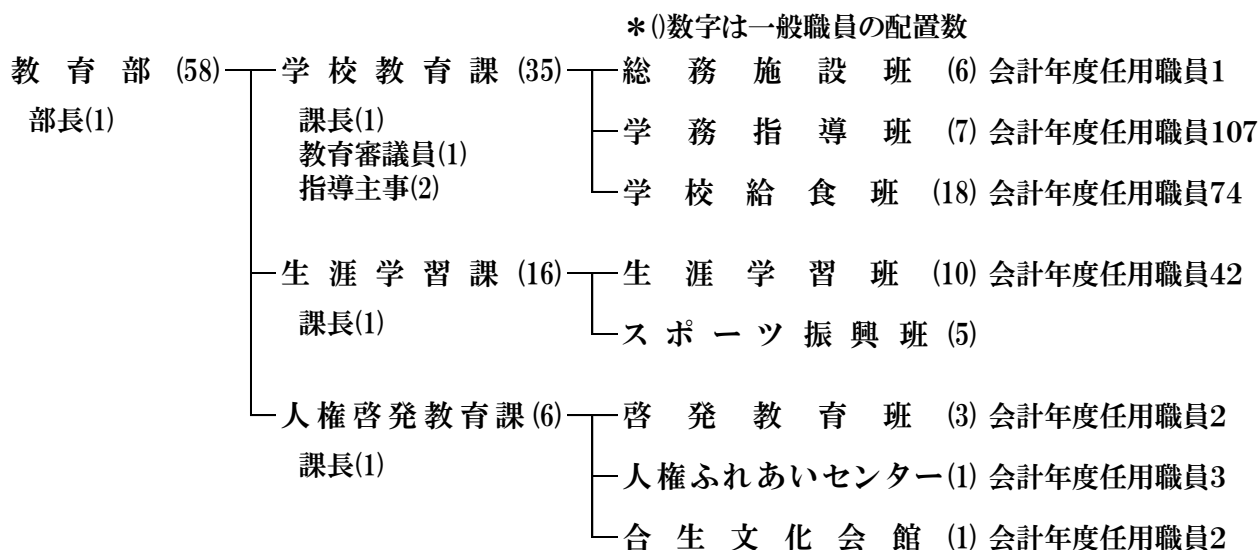
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会 計 管 理 費	12,598,000	7,215,768	4,343,648	8,254,352	34.5
公 債 費	利 子	1,519,000	0	0	1,519,000	0.0
合 計		14,117,000	7,215,768	4,343,648	9,773,352	30.8

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 部 】

職員の配置(令和5年9月30日現在)



学 校 教 育 課

実施日:令和5年11月2日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
教育委員会議運営事業	教育委員会の定例会議を6回開催した。
外国語指導助手配置事業	市内小中学校に外国語指導助手(ALT)を3人配置している。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を3人の警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生3人(大学2人・専門学校1人)に貸付を決定した。未償還金については、電話催告・納付相談を実施し、徴収に取り組んでいる。
学校施設保守点検事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託、公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
校舎等施設修繕事業	安全安心で適切な学習環境を整備するため、市内小中学校の校舎等施設に適切な改修を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	教育委員会で雇用している会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
子ども・子育て支援事業(幼稚園)	子ども・子育て支援法新制度未移行幼稚園の園児に対する保育料及び預かり保育利用料の給付、低所得世帯、多子世帯の園児に対する副食費補助を行っている。
教育のIT化推進事業	通信機器の貸与、校務支援システムの運用、電子黒板の各教室への配置、ICT支援員配置業務委託を行っている。
ICT機器整備事業	市内小中学校の校務用及び学習用ICT機器をリースにより整備している。ICT機器の破損等に伴う修繕費を支出している。

GIGA スクール推進事業	将来の端末更新における端末購入費用を小中学校教育環境整備基金に積み立てる。
スクールバス運行管理事業	合志小は直営で、西合志中央小はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、学用品費や校外活動費等の就学援助費を支給する。認定者：小学校 461 人 中学校 270 人
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払、請求事務を行っている。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内 4 箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
小中学校運営事業（学務指導班）	小中学校の経常的な維持管理を行い、教育活動を効果的に実現している。日本語指導が必要な児童生徒への支援を NPO 法人に委託している。学校や PTA に対して各種助成を行っている。
特別支援教育推進事業	市教育講演会、幼保小中連携推進協議会の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。
フッ化物洗口事業	フッ化物洗口実施補助員 3 人を雇用し、市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施している。 児童生徒実施率：小学校 92% 中学校 86%
小中学校学力等検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導方法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。スポーツテストのデータ分析を行い、学校における体育活動をより効果的に推進している。熊本県から補助を受け、中学 3 年生の英語検定受験料（10 月実施分）を全額助成している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健安全法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
教職員各種部会等参画事業	各種部会への参加や情報交換・研修会の実施により、教員としての質の向上を図っている。
小中学校運営事業（小学校）	市内 8 小学校に学校用務員 7 人（1 人はスクールバス運転手兼務）、司書 8 人、教育活動指導員 28 人、介護補助員 27 人、英語指導講師 1 人を配置している。
小中学校運営事業（中学校）	市内 4 中学校に学校用務員 3 人、司書 3 人（合志楓の森中は合志楓の森小と兼務）、教育活動指導員 8 人、介護補助員 12 人を配置している。
小中学校特別支援教育支援事業	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に係る経済的負担を軽減するため、学用品費や校外活動費等の就学奨励費を支給する。認定者：小学校 212 人 中学校 116 人
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行っている。
小中学校教育振興用資機材購入事業	教育振興のための教材備品等の購入事業であり、消耗品費・備品購入費の支出を行っている。
学校給食運営事業	合志市学校給食センターにおいて、児童生徒の心身の健全な発育に資するため、学校給食の充実に努めている。4 校（3 小学校・1 中学校）に、1 日当たり約 2,700 食の給食を提供している。
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理、未納通知の発送を行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	121,807,000	122,856,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	2,482,000	88,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	0	6,550	6,550	—	100.0
諸 収 入	11,963,000	12,138,167	5,960,243	49.8	49.1
市 債	176,300,000	0	0	0.0	—
合 計	312,552,000	135,088,717	5,966,793	1.9	4.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
教育総務費	教育委員会費	18,272,000	15,080,925	6,542,265	11,729,735	35.8
	学校教育総務費	171,382,000	87,009,536	52,492,388	118,889,612	30.6
	学 校 教 育 費	94,608,000	64,398,624	44,556,054	50,051,946	47.1
小 学 校 費	学 校 管 理 費	370,816,000	148,286,422	128,702,163	242,113,837	34.7
	教 育 振 興 費	175,535,000	99,400,513	53,705,044	121,829,956	30.6
	学校施設整備費	922,284,000	732,769,474	144,207,400	778,076,600	15.6
中 学 校 費	学 校 管 理 費	189,320,000	74,746,520	66,538,398	122,781,602	35.1
	教 育 振 興 費	111,272,000	55,603,363	30,811,206	80,460,794	27.7
	学校施設整備費	116,467,000	52,877,440	18,899,650	97,567,350	16.2
保健体育費	学 校 給 食 費	267,533,000	160,549,592	81,081,175	186,451,825	30.3
合 計		2,437,489,000	1,490,722,409	627,535,743	1,809,953,257	25.7

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

生涯学習課

実施日:令和5年11月9日(令和5年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
クリエイター創業者育成事業	合志市クリエイター塾を開催中(受講者 153 人)で、地域 PR 映像コンペを R6 年 3 月に開催予定である。
二十歳を祝う会運営事業	二十歳を祝う会を R6 年 1 月に開催予定である。実行委員会を組織し、プログラム等の充実を図る。
コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生・栄の各コミュニティが、地域で実施する生涯学習活動に対して補助金を交付した。
子ども会育成連絡協議会助成事業	ジュニアリーダー研修会を 5 回、学習会を 2 回実施した。合志市子ども会スポーツ大会を 7 月に開催し、子どもとうろうフェスティバルを 10 月に開催予定である。

総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。施設保全計画に基づき、文化会館改修工事を実施している。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、中央公民館長及び社会教育指導員を配置している。講座の企画・運営等を外部委託している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。市民講座は年間 10 回の開催予定である。
自治公民館支援事業	公民館活動や公民館新築・改築・改修及び備品購入等に必要な経費の一部を助成している。
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。本年度は泉ヶ丘市民センターの照明・空調改修工事を実施している。
三つの木の家社会教育事業	自主事業として子ども体験学習、ふれあい交流事業等を開催している。指導員兼管理員 2 人を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化芸術自主事業・文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、合志市文化協会に補助金を交付している。10 月に文化祭を開催予定である。 文化芸術自主事業実行委員会へ負担金を交付している。7 月バレエ公演「平和への願い-私たちは今、何が出来るか? -」、ヴィーブル合唱団「定期演奏会」を開催した。合志吹奏楽団「響」によるこけら落とし公演、「バンドフェスティバル」、「ヴィーブル子ども劇団公演」、「漫才の DENDO 公演」を予定している。
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。埋蔵文化財確認報告書を刊行予定である。文化財を保護し、郷土史学習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替を行っている。
合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 人を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。「ふるさと探訪まちめぐりバス」、「特別展」を実施している。子ども歴史科学体験教室を 4 回開催した。
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。地域おこし協力隊 1 人を配置し、アニメ・マンガによる賑わい創出を目指している。
図書館施設維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。蔵書の情報、WEB 予約などのサービスを提供している。本年度はヴィーブル図書館・西合志図書館の移動棚修繕、西合志図書館の外壁及び屋上に係る修繕、エレベーター修繕工事を実施予定である。
図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、(株)こうし未来研究所に業務委託を行っている。
スポーツイベント開催事業	各区対抗ニュースポーツ大会を開催した。各区対抗スポーツフェスティバル(10 月)、健康カントリーマラソン大会(R6 年 1 月)、春ウォークラリー大会(R6 年 3 月)を開催予定である。
合志市スポーツ協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポーツ少年団の育成を行っている合志市スポーツ協会へ補助金を交付し、菊池郡市スポーツ協会へ負担金を支出した。
合志市スポーツ推進委員配置事業	毎月定例会やイベント部会を実施し、出前講座、イベントでの実技指導やニュースポーツの普及活動を行っている。

トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングジム機器借上料、保守点検等の支払を行っている。トレーニングルーム業務を㈱くまもと健康支援研究所へ委託している。
体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕等の発注を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	38,355,000	20,639,930	19,067,922	49.7	92.4
国庫支出金	2,372,000	1,491,000	0	0.0	0.0
県支出金	327,000	0	0	0.0	—
財産収入	178,000	0	0	0.0	—
諸収入	1,062,000	232,245	232,245	21.9	100.0
市債	563,200,000	0	0	0.0	—
合 計	605,494,000	22,363,175	19,300,167	3.2	86.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	11,394,000	2,712,806	2,712,806	8,681,194	23.8
社会教育費	社会教育総務費	18,089,000	9,396,086	9,140,586	8,948,414	50.5
	総合センター費	617,562,000	581,137,862	32,489,252	585,072,748	5.3
	公民館費	228,195,000	141,419,328	35,924,580	192,270,420	15.7
	三つの木の家庭教育施設費	7,524,000	2,773,962	2,493,169	5,030,831	33.1
	文化振興費	8,173,000	7,736,565	6,526,565	1,646,435	79.9
	文化財保護費	17,542,000	8,603,850	6,429,450	11,112,550	36.7
	図書館費	132,414,000	129,871,040	72,452,550	59,961,450	54.7
保健体育費	保健体育総務費	19,488,000	13,192,444	13,186,994	6,301,006	67.7
	体育施設費	63,807,000	28,530,283	16,439,636	47,367,364	25.8
合 計		1,124,188,000	925,374,226	197,795,588	926,392,412	17.6

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

人 権 啓 発 教 育 課

実施日：令和 5 年 11 月 2 日(令和 5 年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
人権啓発事業	12 月 9 日に合志市人権フェスティバルを開催する予定である。市長部局職員の出張、研修を行った。部落解放同盟、全日本同和会へ補助金を交付した。
人権教育事業	教育部局職員の出張、研修を行った。合志市人権教育推進協議会へ補助金を交付した。18 歳以上の市民から無作為に 3,000 人を抽出し、人権意識に関する市民アンケートを実施中である。解放子ども会学習会を開催した。参加人数 222 人
人権ふれあいセンター運営事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。各種会館事業を実施している。利用人数 2,588 人
合生文化会館運営事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。各種会館事業を実施している。利用人数 3,264 人

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	102,000	35,800	33,800	33.1	94.4
県 支 出 金	14,742,000	1,518,000	975,000	6.6	64.2
諸 収 入	2,450,000	48,814,671	926,190	37.8	1.9
合 計	17,294,000	50,368,471	1,934,990	11.2	3.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人 権 啓 発 費	8,921,000	7,193,340	6,688,649	2,232,351	75.0
	人権ふれあいセンター 運 営 費	9,055,000	3,974,929	3,503,891	5,551,109	38.7
	合生文化会館運営費	6,562,000	3,185,689	2,675,068	3,886,932	40.8
社会教育費	人権教育推進費	13,805,000	7,449,969	5,424,847	8,380,153	39.3
合 計		38,343,000	21,803,927	18,292,455	20,050,545	47.7

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 監 査 委 員 事 務 局 】 実施日:令和 5 年 10 月 27 日(令和 5 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 5 年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——次 長・主 任 書 記 (2)

局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
監査事務事業	熊本県都市監査委員会総会・研修会、九州各市監査委員会定期総会、全国都市監査委員会総会・研修会に参加し、情報交換、情報の共有を図った。「令和 5 年度監査基本計画」を策定し、これに基づき例月出納検査、決算審査、定期監査等を実施している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監査委員費	2,549,000	490,732	481,932	2,067,068	18.9

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 農 業 委 員 会 事 務 局 】 実施日:令和5年12月26日(令和5年11月30日現在)

職員の配置(令和5年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会 ― 事 務 局 (4) ― 農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。 議案審議件数:農地法第3条17件 農地法第4条7件 農地法第5条51件 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定112件
農地利用最適化推進事業	8・9月に農地利用状況調査(農地パトロール)を行い、遊休農地の把握を行った。調査筆数444件(内訳:不作付地63筆 1号遊休農地(緑)(黄)91筆 山林化257筆 違反転用8筆 解消25筆)
農業者年金事務事業	農業者年金の新規加入や受給者の死亡手続等の各種届出書類を受け付け、農業者年金基金へ進達している。
農用地利用集積助成事業	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行った認定農業者(借人)と地権者(貸人)に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	75,000	73,200	73,200	97.6	100.0
県 支 出 金	11,912,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	728,000	1,127,200	1,075,300	147.7	95.4
合 計	12,715,000	1,200,400	1,148,500	9.0	95.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
農 業 費	農 業 委 員 会 費	19,248,000	5,875,296	5,669,586	13,578,414	29.5
	農業者年金事務費	191,000	86,328	53,064	137,936	27.8
	農地流動化推進事業費	11,421,000	5,076,700	4,863,700	6,557,300	42.6
合 計		30,860,000	11,038,324	10,586,350	20,273,650	34.3

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和 6 年 1 月 16 日(令和 5 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(令和 5 年 11 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事 務 局 (2)——局 長 補 佐・書 記 (2)

局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
選挙管理委員会運営事業	月 1 回選挙管理委員会を開催している。10 月に裁判員候補者予定者及び 検察審査員候補者予定者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。市内 8 校で出前授業を実施する。
市議会議員選挙事業	4 月 16 日告示、4 月 23 日選挙期日の日程で合志市議会議員一般選挙を 執行した。投票率 46.89%
県知事選挙事業	R6 年 4 月 15 日任期満了に伴い、R6 年 3 月 7 日告示、R6 年 3 月 24 日選 挙期日の日程で熊本県知事選挙を執行予定である。
県議会議員選挙事業	3 月 31 日告示、4 月 9 日選挙期日の日程で熊本県議会議員一般選挙を執 行した。投票率 41.39%

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県 支 出 金	33,508,000	0	0	0.0	—

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選 挙 費	選挙管理委員会費	1,075,000	251,762	243,686	831,314	22.7
	選 挙 啓 発 費	275,000	243,245	234,445	40,555	85.3
	市議会議員選挙費	45,048,000	29,579,352	29,579,352	15,468,648	65.7
	県知事選挙費	20,409,000	17,604	17,604	20,391,396	0.1
	県議会議員選挙費	13,108,000	10,153,207	10,153,207	2,954,793	77.5
合 計		79,915,000	40,245,170	40,228,294	39,686,706	50.3

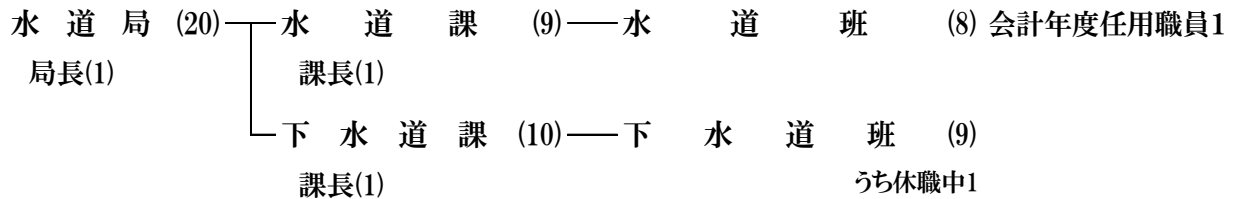
3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 水 道 局 】

職員の配置(令和5年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



水 道 課

実施日:令和6年1月5日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
水道事業維持管理事業(施設)	水源地施設(24箇所)及び配水池施設(13箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、水源地及び配水池施設保守点検・管理等業務を委託している。水源地及び配水池施設修繕を4件行った。
水道事業維持管理事業(管路)	送配水及び給水管の維持管理を行っている。随時、漏水の発生に応じた修繕を行っている。
水道事業経営事務	水道事業における事務的経費(人件費・減価償却費・企業債元利償還金等)の支払を行っている。上下水道料金徴収等業務を民間事業者に委託している。料金徴収のため納付書等の作成(印刷)費、郵送料、口座振替等の手数料を支出している。
水道事業建設改良事業(配水管等)	【工事】国道387号配水管布設工事(5工区)、上須屋里道配水管布設替工事、上須屋里道配水管布設部舗装復旧工事、県道大津植木線配水管移設工事を完了した。御代志土地区画整理事業C地区配水管布設工事(1工区)、県道熊本菊鹿線配水管布設替工事(1・2・3工区)、弁天配水池配水管布設替工事(1・2工区)、杉並台23号線・25号線配水管布設替工事、県道大津西合志線配水管布設工事(1・2工区)、県道熊本菊鹿線配水管布設部舗装復旧工事、県道住吉熊本線配水管布設工事(1・2工区)、すずかけ1号線配水管布設替工事(1・2工区)、建山3号線配水管布設替工事、御代志土地区画整理事業A地区配水管布設工事、御代志土地区画整理事業C地区配水管布設工事(2工区)、黒石群線配水管布設替工事、黒石団地14号線・里道配水管布設替工事、御代志植木線配水管布設工事、出口線及び里道配水管布設替工事、県道熊本菊鹿線配水管布設工事、松ノ本西1号線及び2号線配水管布設替工事を発注した。国道387号配水管布設工事(6工区)、県道熊本菊鹿線配水管布設部舗装復旧工事、樫山1号線配水管布設替工事を今後発注予定である。 【委託】建山3号線配水管布設替設計業務委託を完了した。須屋線他2路線配水管布設替測量設計業務、豊岡線他3路線配水管布設替測量設計業務、県道熊本菊鹿線配水管布設替測量設計業務、上生木原野線配水管移設設計業務、黒石群線他配水管布設替測量設計業務を委託している。

水道事業建設改良事業(配水施設等)	【工事】武蔵野台配水池制御室ガラス窓改修工事を完了した。弁天配水池土木工事、栄第 2 水源地取水ポンプ仮設配管工事、武蔵野台配水池屋上防水塗装工事を発注した。 【委託】須屋地区内減圧弁設計業務委託を完了した。合志市水道事業変更認可申請書作成業務、合志市水道事業基本計画策定業務、中央監視装置更新設計業務を委託している。
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

(2)工業用水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地 2 箇所、配水池 1 箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安全管理業務を委託している。施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行っている。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工水申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1)水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	901,560,000	574,920,350	504,987,383	56.0	87.8
営 業 外 収 益	75,245,000	243,556	243,556	0.3	100.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—
合 計	976,805,000	575,163,906	505,230,939	51.7	87.8

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	789,203,000	189,153,914	167,385,802	621,817,198	21.2
営 業 外 費 用	25,833,000	13,274,331	13,274,331	12,558,669	51.4
特 別 損 失	593,000	592,010	133,260	459,740	22.5
予 備 費	9,657,000	0	0	9,657,000	0.0
合 計	825,286,000	203,020,255	180,793,393	644,492,607	21.9

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	44,880,000	39,644,000	39,732,000	88.5	100.2
負 担 金	4,000,000	0	0	0.0	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	48,883,000	39,644,000	39,732,000	81.3	100.2

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	1,046,203,000	74,311,980	74,311,980	971,891,020	7.1
建 設 改 良 費 (繰 越)	39,608,900	39,608,900	39,608,900	0	100.0
企 業 債 償 還 金	166,443,000	82,837,570	82,837,570	83,605,430	49.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,262,254,900	196,758,450	196,758,450	1,065,496,450	15.6

(2)工業用水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	46,753,000	30,991,565	30,510,865	65.3	98.4
営 業 外 収 益	11,056,000	81,535	81,535	0.7	100.0
合 計	57,809,000	31,073,100	30,592,400	52.9	98.5

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
営 業 費 用	50,358,000	10,791,722	7,798,922	42,559,078	15.5
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	51,359,000	10,791,722	7,798,922	43,560,078	15.2

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
項				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	2,860,000	2,860,000	2,860,000	100.0	100.0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	2,863,000	2,860,000	2,860,000	99.9	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	11,221,000	0	0	11,221,000	0.0

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)契約締結伺いで、決裁権者(局長)の決裁がないまま執行している。

下水道課

実施日：令和6年1月5日(令和5年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水施設維持管理事業(管渠)	道路改良工事等に併せたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。
下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(ポンプ場)	汚水中継ポンプ場6箇所(流関公共2箇所、特環4箇所)、マンホールポンプ場59箇所(流関公共22箇所、特環29箇所、農集8箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出している。
下水道汚水施設維持管理事業(個別排水処理施設等)	市個別排水処理施設条例に基づき、下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払等を行っている。
下水道汚水建設改良事業	【工事】公共汚水樹設置工事(9件)、宮橋マンホールポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事、北2マンホールポンプ場No.1・2マンホールポンプ更新工事、御代志地内公共汚水樹移設及び撤去工事(その1・2)、須屋汚水8号準幹線既設管渠撤去工事、黒松2号マンホールポンプ場No.1・2汚水ポンプ更新工事、筒井汚水中継ポンプ場No.2汚水ポンプ更新工事を完了した。村廻汚水中継ポンプ場流量計取替工事、永江汚水枝線管渠更生工事(その1・2)、農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事、御代志地内公共汚水樹布設替工事、下群マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事、御代志汚水枝線管渠築造工事、須屋汚水枝線管渠築造工事、すずかけ台汚水中継ポンプ場ミニUPS更新工事、マンホールポンプ場マンホール蓋交換工事、公共汚水樹設置工事を今後発注予定である。 【委託】セミコンテクノパーク周辺インフラ整備調査業務、すずかけ台汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定、小池汚水中継ポンプ場他の実施設計の作成委託に関する協定、下群マンホールポンプ場移設実施設計業務、合志市下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務、合志市農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事監理業務を今後発注予定である。 【負担金】堀川汚水枝線建設負担金を支出した。熊本北部流域下水道事業建設負担金、熊本北部流域下水道接続にかかる建設負担金をR6年3月に支出予定である。
下水道雨水建設改良事業	【工事】黒石雨水幹線2号バイパス管渠築造工事を発注した。
大津植木線バイパス建設工事に伴う污水管布設替工事(その2)(繰越)	大津植木線バイパス建設工事に伴う污水管布設替工事(その2) 契約額 10,405,571 円(うち R4 年度支払分 3,870,000 円)

群窪汚水枝線管渠築造工事 (1工区)(繰越)	群窪汚水枝線管渠築造工事(1工区) 契約額 11,946,000 円(うち R4 年度支払分 0 円)
合生処理区広域化に伴う下 水道管渠築造工事(清流館広 域化工事)(繰越)	合生処理区広域化に伴う下水道管渠築造工事(清流館広域化工事) 契約額 23,925,000 円(うち R4 年度支払分 0 円)
合生処理区広域化に伴う下 水道用マンホールポンプ設置 工事(清流館広域化工事)(繰 越)	合生処理区広域化に伴う下水道用マンホールポンプ設置工事(清流館広域化工事) 契約額 21,079,300 円(うち R4 年度支払分 0 円)

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	1,024,121,000	667,341,211	565,902,016	55.3	84.8
営 業 外 収 益	448,566,000	112,533,362	112,533,362	25.1	100.0
特 別 利 益	3,000	0	0	0.0	—
合 計	1,472,690,000	779,874,573	678,435,378	46.1	87.0

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	1,415,045,000	399,121,325	378,037,861	1,037,007,139	26.7
営 業 外 費 用	85,277,000	41,187,069	41,187,069	44,089,931	48.3
特 別 損 失	311,000	306,420	165,260	145,740	53.1
特 別 損 失 (事 故 繰 越)	6,810,000	6,535,571	6,535,571	274,429	96.0
予 備 費	9,990,000	0	0	9,990,000	0.0
合 計	1,517,433,000	447,150,385	425,925,761	1,091,507,239	28.1

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企 業 債	425,200,000	0	0	0.0	—
企 業 債 (繰 越)	20,500,000	0	0	0.0	—
補 助 金	175,422,000	0	0	0.0	—
補 助 金 (繰 越)	33,000,000	0	0	0.0	—
負 担 金	57,134,000	29,030,532	29,030,532	50.8	100.0
出 資 金	417,115,000	216,815,000	216,815,000	52.0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—
合 計	1,128,372,000	245,845,532	245,845,532	21.8	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建 設 改 良 費	519,484,000	29,540,252	28,441,352	491,042,648	5.5
建 設 改 良 費 (繰 越)	80,000,000	22,700,000	22,700,000	57,300,000	28.4
企 業 債 償 還 金	605,626,000	300,646,235	300,646,235	304,979,765	49.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,215,110,000	352,886,487	351,787,587	863,322,413	29.0

3 改善、是正等を要する事項

特になし